

栗東市人口ビジョン（素案）

平成27年8月

栗東市

目次

1. 人口ビジョンの構成	3
1.1. 人口ビジョンの位置づけ	3
1.2. 人口ビジョンの対象期間	3
2. 人口問題に対する基本認識	4
2.1. 人口の動向分析	4
2.1.1. 人口・世帯の推移	4
2.1.2. 年齢区分別人口	4
2.1.3. 周辺地域の人口の状況	7
2.1.4. 自然増減、社会増減	8
2.1.5. 合計特殊出生率	9
2.1.6. 転出入人口移動状況	11
2.1.7. 学区別人口増加率と高齢化率	13
2.1.8. 産業、就業者人口	14
2.2. これまでの人口動向からみた将来人口推計	17
2.2.1. 社人研推計結果	17
2.2.2. その他の推計①（民間機関推計及び内閣府 まち・ひと・しごと創生本部に準拠して仮定値を変えた推計）	20
2.2.3. その他の推計②（住民基本台帳に基づく平成 27 年の人口を基準とした推計）	21
2.3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	29
2.3.1. 栗東市の人口特性	29
2.3.2. 人口の変化が地域の将来に与える影響－若い世代のまちから高齢のいるまちへ	30
3. 目指すべき将来像	31
3.1. 人口に関する目標	31

1. 人口ビジョンの構成

1.1. 人口ビジョンの位置づけ

まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月に人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」、今後 5 年間の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」が閣議決定された。

本人口ビジョンは、国が策定したこれらの「長期ビジョン」「総合戦略」を勘案し、本市における人口の動向分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後の目指すべき将来方向と人口の将来展望を示すものである。

また、「第五次栗東市総合計画」が目指す将来都市像である「ひと・まち・環境 ともに育む『健やか・にぎわい都市』栗東」にむけ、平成 32 年(2020 年)の人口想定約 7 万人を導きだした考え方を踏襲するとともに、さらにその後の人口の将来展望を示すものである。

1.2. 人口ビジョンの対象期間

現行の「第五次栗東市総合計画」は、平成 22 年 3 月に策定され、前期基本計画 5 か年、後期基本計画 5 か年を計画期間としており、現在後期基本計画期間中である。一方、人口ビジョンにおいては、対象期間は、国の長期ビジョンの期間（平成 72 年（2060 年））を基本とすることとなっているが、地域の実情の応じた期間の設定を行うことも可能となっている。

本市の場合、人口推移については、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計において当面は増加を続けるものとされており、平成 57 年（2045 年）以降に減少傾向が予測されるものとなっている。そのため、本人口ビジョンにおいては、長期的に人口を安定させていくことを目指して、対象期間を国の長期ビジョンの期間（平成 72 年（2060 年））と設定する。

2. 人口問題に対する基本認識

2.1. 人口の動向分析

2.1.1. 人口・世帯の推移

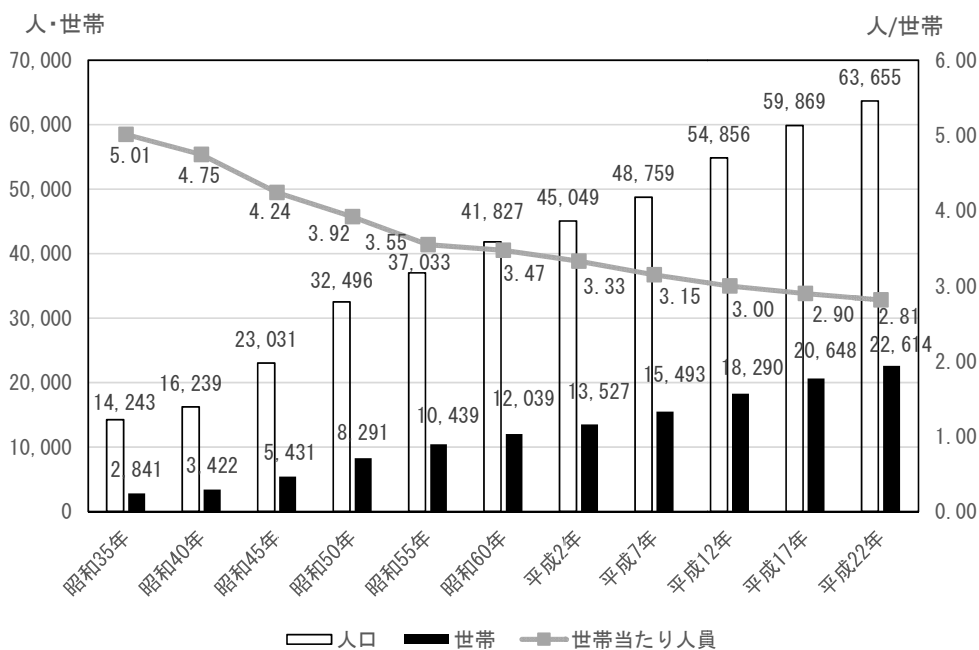
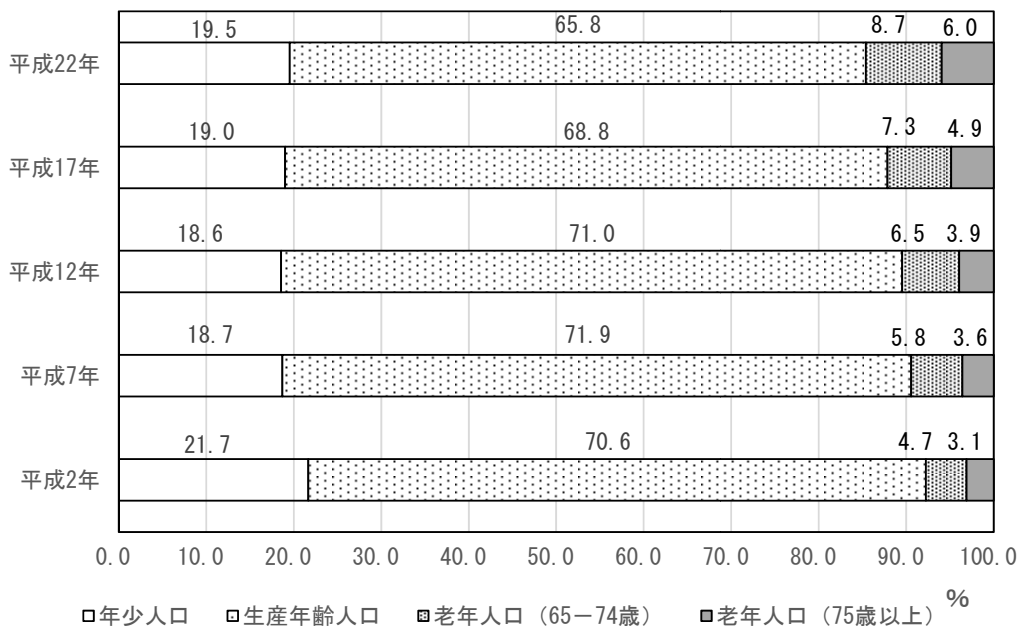


図 2.1.1-1 人口・世帯の推移 (国勢調査)

2.1.2. 年齢区分別人口



注) 比率の合計は末尾数字を四捨五入して求めているため、合計が100%とならない場合がある。

図 2.1.2-1 年齢区分別人口 (国勢調査)

- ・人口は昭和35年より継続して増加し、世帯も人口増と呼応して増加しており、新たな人口流入が進んできたことを示している。その間、世帯当たり人員は減少し、2.81人/世帯となった。
- ・比較的若い階層の新規流入世帯によって、本市の年齢構成は、県平均に比べて年少人口比率が高く、老年人口比率が低いものとなっている。(平成22年県平均、年少人口比率15.1%、老年人口比率20.7%)

表 2.1.2-1 若者定着 (栗東市・男性) (国勢調査)

	昭和 31-35年生	昭和 36-40年生	昭和 41-45年生	団塊Jr昭和 46-50年生	昭和 51-55年生	昭和 56-60年生	昭和61- 平成2年生	平成 3-7年生	平成 8-12年生
10-14歳	798 (100.0%) 昭和45年	1138 (100.0%) 昭和50年	1578 (100.0%) 昭和55年	2065 (100.0%) 昭和60年	1851 (100.0%) 平成2年	1567 (100.0%) 平成7年	1532 (100.0%) 平成12年	1555 (100.0%) 平成17年	1974 (100.0%) 平成22年
15-19歳	1124 (140.9%) 昭和50年	1271 (111.7%) 昭和55年	1599 (101.3%) 昭和60年	2048 (99.2%) 平成2年	1864 (100.7%) 平成7年	1529 (97.6%) 平成12年	1471 (96.0%) 平成17年	1512 (97.2%) 平成22年	
20-24歳	1215 (152.3%) 昭和55年	1339 (117.7%) 昭和60年	1670 (105.8%) 平成2年	2184 (105.8%) 平成7年	1896 (102.4%) 平成12年	1503 (95.9%) 平成17年	1423 (92.9%) 平成22年		
25-29歳	1470 (184.2%) 昭和60年	1617 (142.1%) 平成2年	2238 (141.8%) 平成7年	3014 (146.0%) 平成12年	2571 (138.9%) 平成17年	2040 (130.2%) 平成22年			
30-34歳	1499 (187.8%) 平成2年	1886 (165.7%) 平成7年	2676 (169.6%) 平成12年	3358 (162.6%) 平成17年	2881 (155.6%) 平成22年				
35-39歳	1549 (194.1%) 平成7年	2051 (180.2%) 平成12年	2702 (171.2%) 平成17年	3339 (161.7%) 平成22年					
40-44歳	1579 (197.9%) 平成12年	1998 (175.6%) 平成17年	2593 (164.3%) 平成22年						
45-49歳	1552 (194.5%) 平成17年	1959 (172.1%) 平成22年							
50-54歳	1520 (190.5%) 平成22年								

表 2.1.2-2 若者定着 (栗東市・女性) (国勢調査)

	昭和 31-35年生	昭和 36-40年生	昭和 41-45年生	団塊Jr昭和 46-50年生	昭和 51-55年生	昭和 56-60年生	昭和61- 平成2年生	平成 3-7年生	平成 8-12年生
10-14歳	772 (100.0%) 昭和45年	1119 (100.0%) 昭和50年	1516 (100.0%) 昭和55年	2006 (100.0%) 昭和60年	1788 (100.0%) 平成2年	1493 (100.0%) 平成7年	1460 (100.0%) 平成12年	1525 (100.0%) 平成17年	1734 (100.0%) 平成22年
15-19歳	1008 (130.6%) 昭和50年	1183 (105.7%) 昭和55年	1568 (103.4%) 昭和60年	2038 (101.6%) 平成2年	1798 (100.6%) 平成7年	1533 (102.7%) 平成12年	1432 (98.1%) 平成17年	1460 (95.7%) 平成22年	
20-24歳	1106 (143.3%) 昭和55年	1315 (117.5%) 昭和60年	1717 (113.3%) 平成2年	2187 (109.0%) 平成7年	1956 (109.4%) 平成12年	1566 (104.9%) 平成17年	1416 (97.0%) 平成22年		
25-29歳	1410 (182.6%) 昭和60年	1579 (141.1%) 平成2年	2074 (136.8%) 平成7年	2973 (148.2%) 平成12年	2528 (141.4%) 平成17年	2031 (136.0%) 平成22年			
30-34歳	1447 (187.4%) 平成2年	1736 (155.1%) 平成7年	2467 (162.7%) 平成12年	3390 (169.0%) 平成17年	2887 (161.5%) 平成22年				
35-39歳	1450 (187.8%) 平成7年	1842 (164.6%) 平成12年	2512 (165.7%) 平成17年	3352 (167.1%) 平成22年					
40-44歳	1539 (199.4%) 平成12年	1863 (166.5%) 平成17年	2442 (161.1%) 平成22年						
45-49歳	1506 (195.1%) 平成17年	1830 (163.5%) 平成22年							
50-54歳	1543 (199.9%) 平成22年								

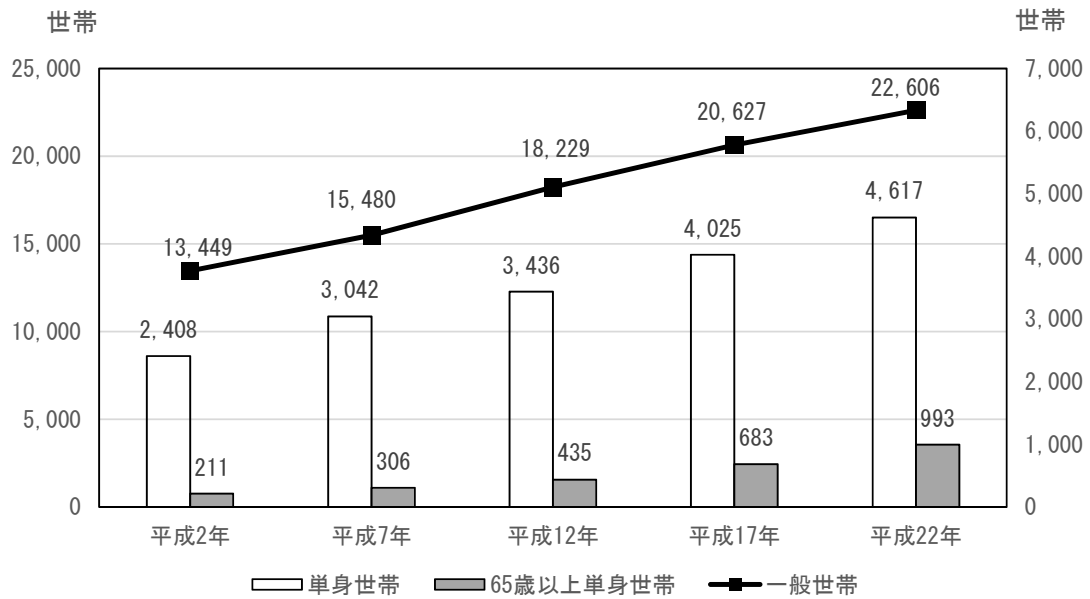


図 2.1.2-2 世帯の構成 (国勢調査)

- 男女別5歳階級別人口を経年的にみると、ベースとなる10～14歳人口が、かつては10歳代後半において増加し、さらに20歳代以降でも増加を続けていた。しかし、平成12年以降そうした若年層の増加にかげりが見えはじめ、経年的に、20歳、30歳代の人口が低下する中、40歳代以降の階層において人口の流出傾向が見られるようになった。
- 世帯の増加は、全体の約2割を占める単身世帯の増加を含みながら進んでいる。また、単身世帯の中で、現状では必ずしも大きな比率ではないが、高齢単身世帯が大きな伸びをみせつつある。

2.1.3. 周辺地域の人口の状況

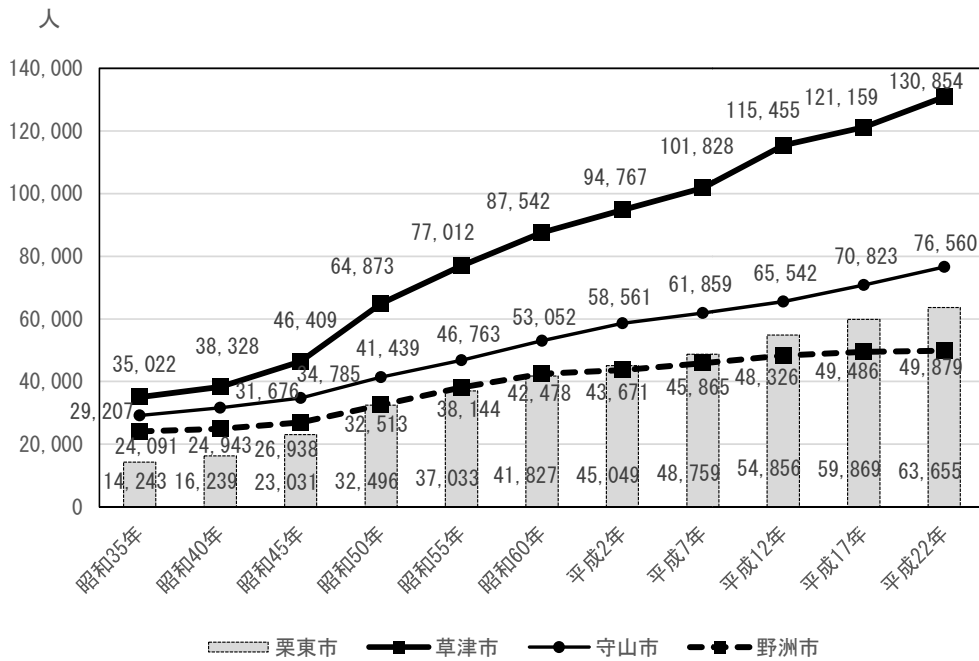
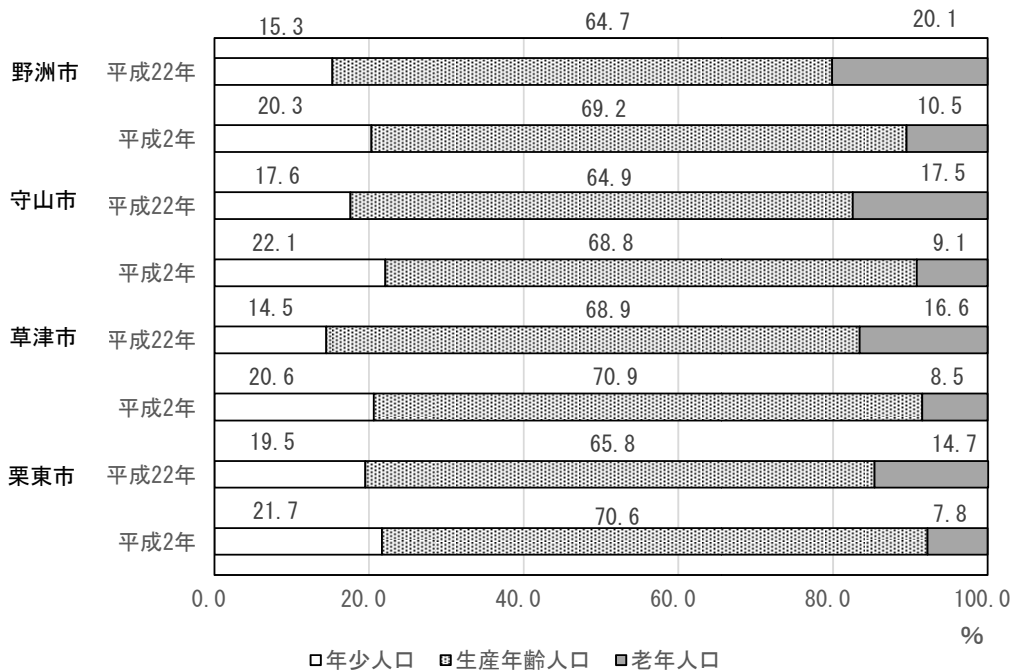


図 2.1.3-1 湖南地域の都市の人口状況（国勢調査）



注) 比率の合計は末尾数字を四捨五入して求めているため、合計が100%とならない場合がある。

図 2.1.3-2 湖南地域の都市の年齢区分別構成（国勢調査）

- ・ 湖南地域の諸都市の人口推移をみると、本市と同様に、草津市、守山市では継続して伸びているが、野洲市では増加は頭打ちの状況となっている。大都市圏からの時間距離が影響していると思われる、本市へも波及することが懸念される。
- ・ 湖南地域の諸都市の中で、本市はもっとも年少人口比率が高く、老年人口比率が低い特徴がある。

2.1.4. 自然増減、社会増減

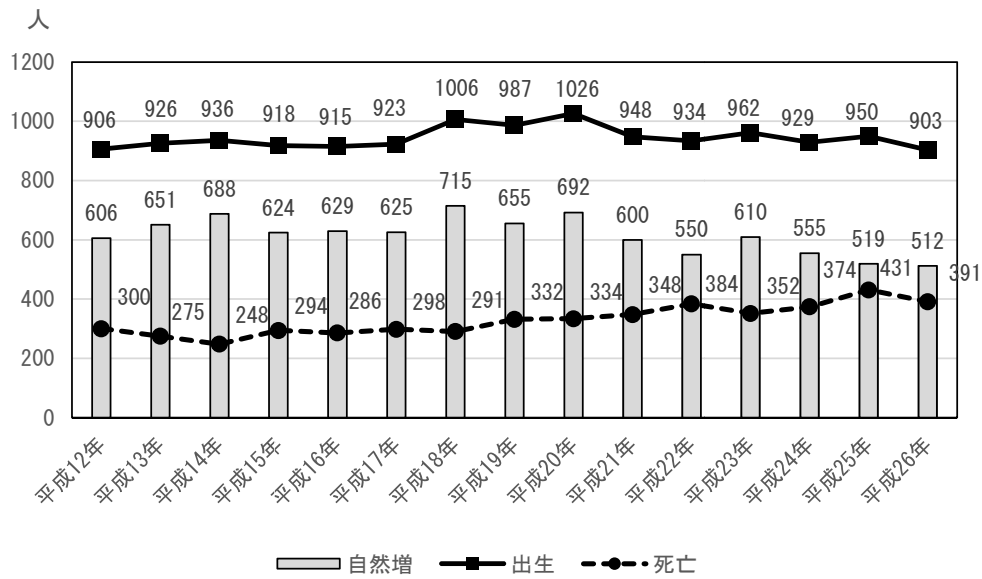


図 2.1.4-1 人口の自然増減（住民基本台帳）

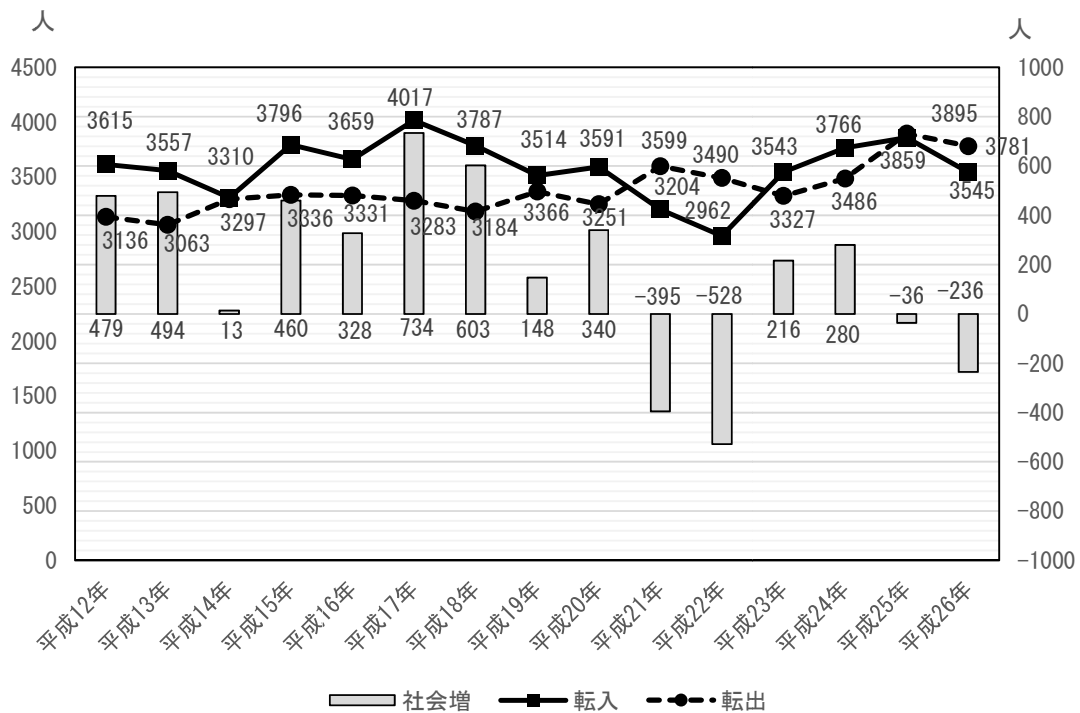


図 2.1.4-2 人口の社会増減（住民基本台帳）

- ・人口の出生死亡による増減では、経年的に自然増を続けているが、近年増加数がやや低下している。
- ・人口の転入転出による増減では、平成19年頃から転出入数が接近、または転出超過が見られるようになってきた。未だ自然増が多いため、人口の減少局面には至らないが、自然増がさらに弱まれば人口減少へとつながる動きである。

2.1.5. 合計特殊出生率

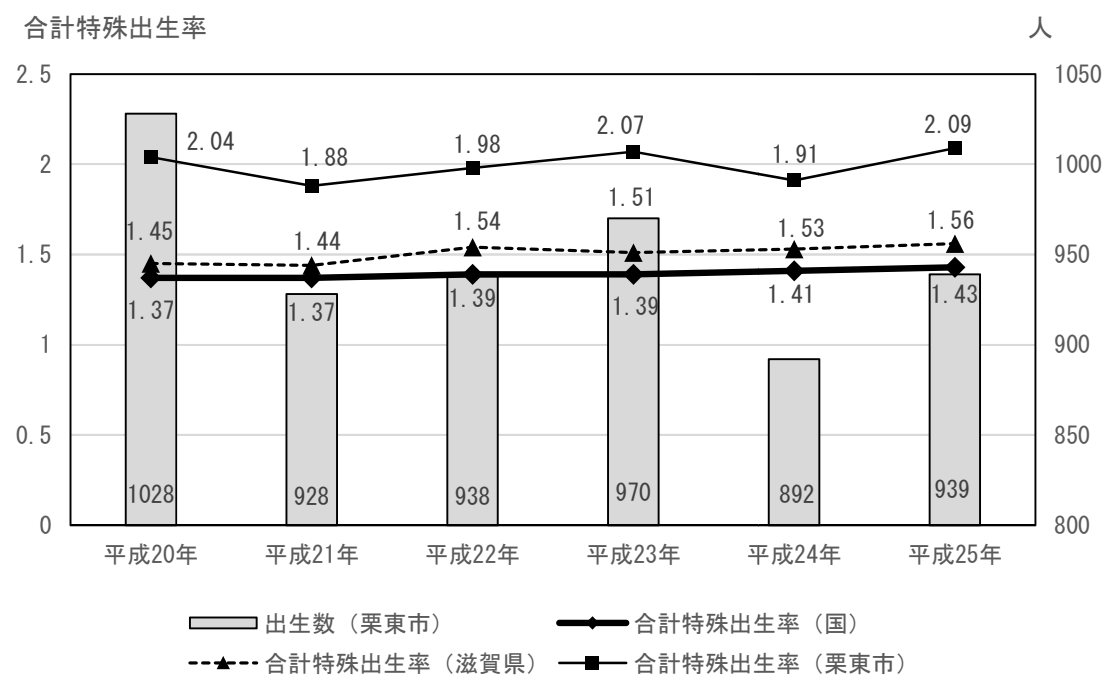


図 2.1.5-1 合計特殊出生率 (滋賀県南部健康福祉事務所事業年報)

- ・合計特殊出生率は、近年やや増加傾向にあり、国、全県と比べても高い水準を保っている。
- ・出生数をみると、概ね合計特殊出生率に対応して増減しているようすがうかがえるが、合計特殊出生率の高まりに対応するほど出生数の増加が進んでいないことも表れている。これは、20歳、30歳代の女性数の減少などが反映していると思われる。

(参考)

「合計特殊出生率算出式」

$$\text{合計特殊出生率} = \left[\frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \right] \quad (15歳から49歳までの合計)$$

※ 県統計課「滋賀県推計人口年報」(平成25年10月1日現在)の各年齢別女子総人口による。

参考資料 人口の現状分析からみた本市の特性—高い合計特殊出生率

- ・本市の合計特殊出生率は、平成 25 年で 2.09 であり、全国及び滋賀県平均と比べても高水準である。
- ・経年的な合計特殊出生率の動きは、本市は、平成 17 年 1.74 から平成 20 年 2.04 にかけて増加し、以後 2.0 前後の値となっている。一方平成 17 年は全国的にみて、1.26 ショックといわれる合計特殊出生率最低の年であったが、これ以後全国的にも合計特殊出生率は伸びてきた。
- ・本市は合計特殊出生率と併せて、20 歳代、30 歳代の若者比率が比較的高く、また婚姻率（人口当たりの婚姻件数）も比較的高い傾向となっている。
- ・合計特殊出生率を女性の年齢別にみると、本市においては、20 歳代の合計特殊出生率が国はもちろん、県、周辺地域と比べても高い構成を見せている。また、婚姻に関して未婚率（国勢調査の配偶関係の中の未婚割合）を年齢別にみると、20 歳代での未婚率が県、周辺地域に比べて低い値を見せている。
- ・本市は、20 歳代等の若者比率が高いことに加え、20 歳代での婚姻傾向が高く、同時にこの若年層での出産傾向も高い特性があり、これらの要因の中で、全体の合計特殊出生率を引き上げていると考えられる。
- ・逆に、20、30 歳代の人口が減少していくと、ばらつきを見せながらも、徐々に婚姻率は低下し、出生数も低下傾向となることも予想される。
- ・周辺市での、合計特殊出生率は平均 1.5 程度の水準である。

表 合計特殊出生率の動向

	H20栗東市	H21栗東市	H22栗東市	H23栗東市	H24栗東市	H25栗東市	H25滋賀県	H25全国
A 全人口	63,094	63,406	63,339	64,428	65,291	65,793	1,416,952	125,704(千人)
B 20-39歳人口	20,323	19,886	19,267	19,063	18,652	18,112	342,030	29,011(千人)
C B/A%	32.2	31.4	30.4	29.6	28.6	27.5	24.1	23.1
D 婚姻件数	516	515	506	573	503	518	7,465	660,613
E 婚姻率(D/A 人口千人当)	8.2	8.1	8.0	8.9	7.7	7.9	5.3	5.3
F 出生数	1,028	928	938	970	892	939	13,015	1,029,816
G 合計特殊出生率	2.04	1.88	1.98	2.07	1.91	2.09	1.56	1.43

滋賀県南部健康福祉事務所事業年報（全国人口は総務省統計局平成 25 年 10 月 1 日日本人人口）

表 年齢別出生率と年齢別未婚率

	栗東市	草津市	守山市	野洲市	滋賀県	全国
E 婚姻率(H25 人口千人当)	7.9	5.2	5.7	5.6	5.3	5.3
G 合計特殊出生率(H25)	2.09	1.46	1.66	1.51	1.56	1.43
合計特殊出生率(H20-24)	2.02	1.39	1.73	1.66	1.54	1.38
年齢別出生率15歳-19歳	0.030	0.016	0.019	0.022	0.021	0.024
年齢別出生率20歳-24歳	0.299	0.098	0.181	0.217	0.181	0.180
年齢別出生率25歳-29歳	0.733	0.440	0.583	0.552	0.516	0.435
年齢別出生率30歳-34歳	0.633	0.536	0.622	0.566	0.540	0.476
年齢別出生率35歳-39歳	0.272	0.257	0.289	0.260	0.237	0.226
年齢別出生率40歳-44歳	0.057	0.040	0.037	0.045	0.039	0.041
年齢別出生率45歳-49歳	0.000	0.002	0.000	0.000	0.001	0.001
H 未婚率(H22男女総数 %)	23.7	32.5	24.5	25.3	26.0	27.0
年齢別20歳-24歳	86.6	95.8	91.2	92.7	91.5	89.7
年齢別25歳-29歳	50.2	67.0	60.1	63.9	63.1	64.1
年齢別30歳-34歳	26.5	38.3	31.0	35.8	35.8	40.0
年齢別35歳-39歳	17.5	25.5	19.5	23.8	23.7	28.8

合計特殊出生率、婚姻率は、平成 25 年滋賀県南部健康福祉事務所事業年報、及び人口動態調査
未婚率は平成 22 年国勢調査

2.1.6. 転入人口移動状況

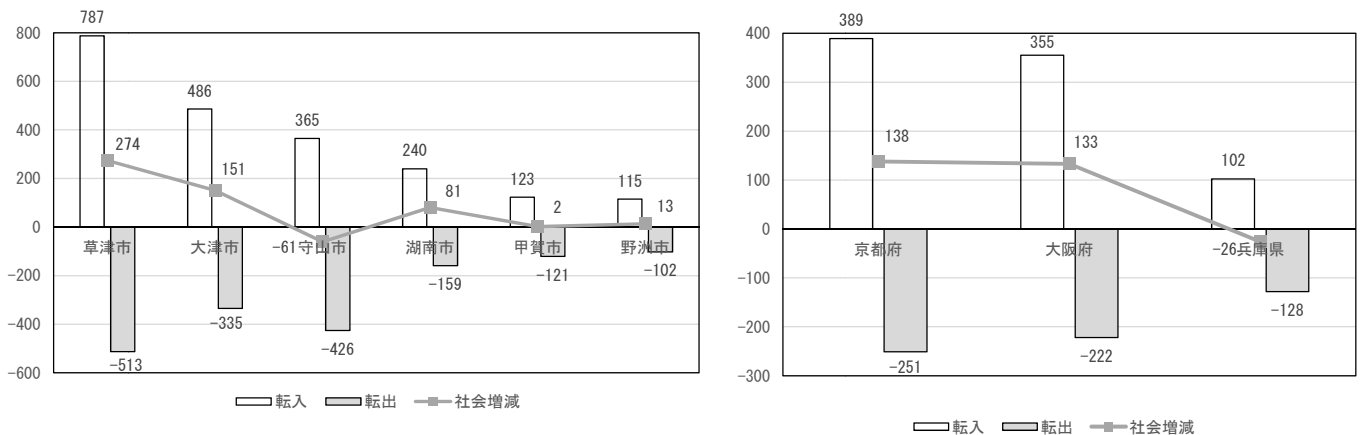


図 2.1.6-1 平成17年

(平成16年10月1日～平成17年9月30日) 転入人口移動状況 (住民基本台帳)

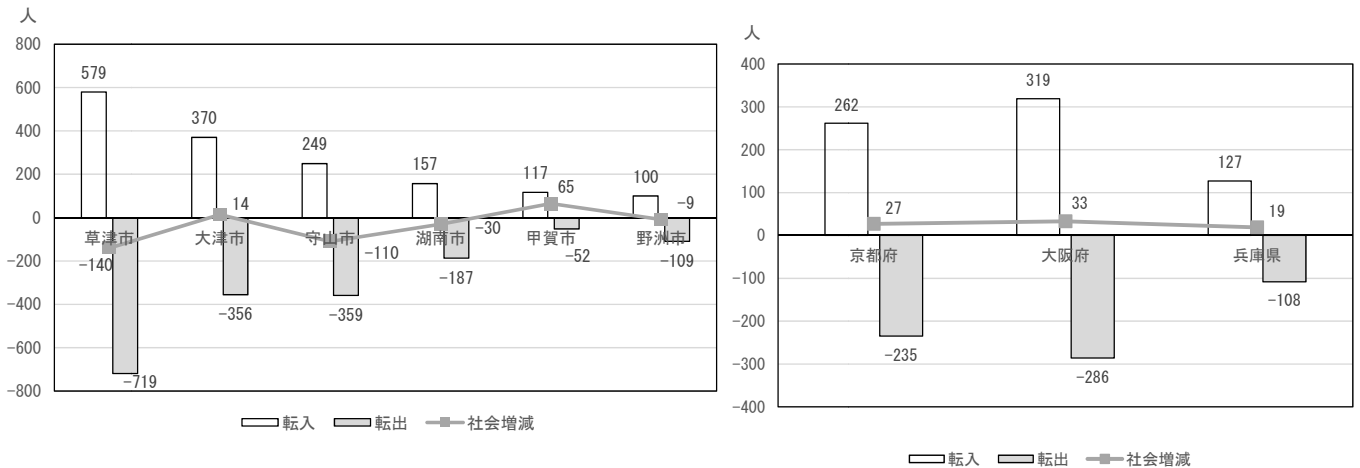


図 2.1.6-2 平成26年

(平成25年10月1日～平成26年9月30日) 転入人口移動状況 (住民基本台帳)

- ・転入人口移動は、平成17年には周辺都市から流入超過であったが、平成26年には流出超過傾向となっている。また、平成17年には大阪府、京都府からの流入が多くあったが、平成26年では低いレベルとなっている。
- ・従来、産業立地とともに、比較的若い階層が事業所の近くへ移動してきたが、ある年齢層に至って、流出傾向が強まっていることがうかがえる。

表 2.1.6-1 学区別人口の推移（住民基本台帳）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
金勝	7,490	7,546	7,487	7,446	7,474	7,405	7,287
葉山	7,613	7,684	7,695	7,661	7,722	7,822	7,871
葉山東	6,802	6,763	6,791	6,929	6,967	7,009	6,955
治田	7,497	7,505	7,525	7,877	8,207	8,294	8,403
治田東	6,968	6,974	6,976	7,055	7,086	7,115	7,159
治田西	8,982	8,920	8,822	8,814	8,928	9,016	9,057
大宝	7,757	7,925	8,003	8,119	8,236	8,508	8,595
大宝東	5,905	5,830	5,707	5,806	5,818	5,768	5,823
大宝西	5,401	5,583	5,654	5,724	5,820	5,804	5,843

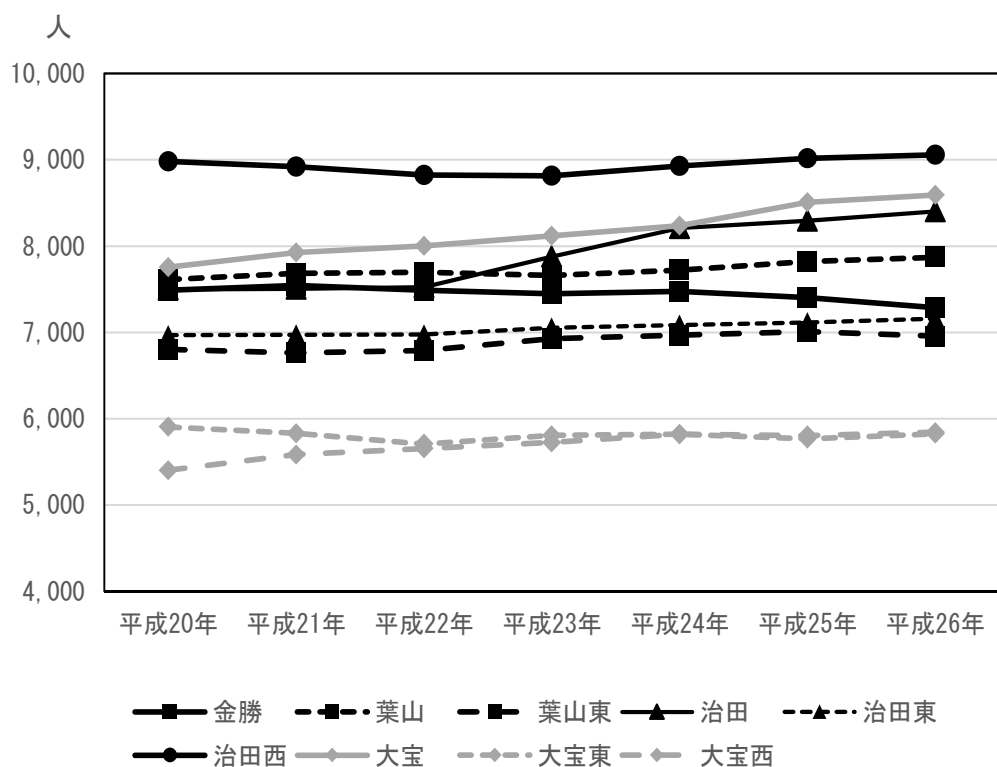


図 2.1.6-3 学区別人口の推移（住民基本台帳）

- ・学区別人口は、平成26年では治田西学区がもっとも多く9,057人、大宝東学区がもっとも少なく5,823人である。
- ・経年的には、葉山、治田、治田東、治田西、大宝各学区が増加傾向、葉山東、大宝東、大宝西各学区は横ばい、金勝学区は減少傾向である。

2.1.7. 学区別人口増加率と高齢化率

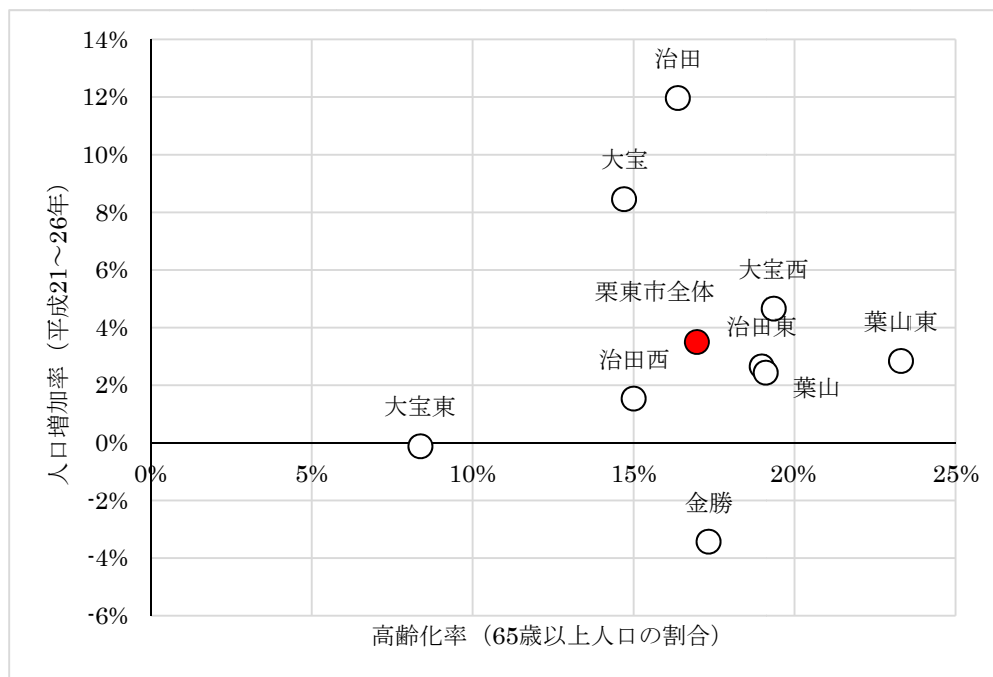


図 2.1.7-1 栗東市の学区別人口の増加率と高齢化率（住民基本台帳）

- 平成 21 年～26 年の人口増加率をみると、栗東市全体では、人口増加率 3%、高齢化率 17%となっている。
- 学区別では、葉山東学区が高齢化率 23%と最も高い。一方で、葉山東学区の人口増加率は 3%であり、高齢化が進みながらも、新たな移入者があることが分かる。
- ただ一つの人口減少学区である金勝学区の高齢化率は 17%である。現状では、栗東市の中で平均的な高齢化率となっている。

2.1.8. 産業、就業者人口

① 産業別就業者人口の推移

表 産業別就業者の構成（国勢調査）

(人、%)					(人、%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年		平成17年	平成22年
総数	25,879 (100.0)	28,775 (100.0)	30,376 (100.0)	30,693 (100.0)	総数	30,376 (100.0)	30,693 (100.0)
第1次産業	937 (3.6)	723 (2.5)	821 (2.7)	638 (2.1)	第1次産業	821 (2.7)	638 (2.1)
第2次産業	9,754 (37.7)	10,421 (36.2)	10,064 (33.1)	9,840 (32.1)	農業	809 (2.7)	623 (2.0)
第3次産業	15,084 (58.3)	17,305 (60.1)	19,244 (63.4)	19,028 (62.0)	林業	10 (0.0)	12 (0.0)
分類不能の産業	104 (0.4)	326 (1.1)	247 (0.8)	1,187 (3.9)	漁業	2 (0.0)	3 (0.0)
就業率	53.1	52.5	50.7	48.2	第2次産業	10,064 (33.1)	9,840 (32.1)
人口	48,759	54,856	59,869	63,655	鉱業	7 (0.0)	
					建設業	2,140 (7.0)	2,047 (6.7)
					製造業	7,917 (26.1)	7,793 (25.4)
					第3次産業	19,244 (63.4)	19,028 (62.0)
					電気・ガス・熱供給・水道業	69 (0.2)	72 (0.2)
					情報通信業	398 (1.3)	405 (1.3)
					運輸業	1,610 (5.3)	1,777 (5.8)
					卸売・小売業	4,721 (15.5)	4,506 (14.7)
					金融・保険業	658 (2.2)	651 (2.1)
					不動産業	360 (1.2)	536 (1.7)
					学術研究・専門・技術サービス業		824 (2.7)
					飲食店・宿泊業	1,293 (4.3)	1,502 (4.9)
					生活関連サービス業		2437 (7.9)
					教育・学習支援業	1,200 (4.0)	1,203 (3.9)
					医療・福祉	2,111 (6.9)	2,546 (8.3)
					複合サービス業	224 (0.7)	151 (0.5)
					サービス業	5,802 (19.1)	1,570 (5.1)
					公務	798 (2.6)	848 (2.8)
					分類不能	247 (0.8)	1,187 (3.9)
					就業率	50.7	48.2
					人口	59,869	63,655

- ・本市の就業者は、平成22年国勢調査では、30,693人であり、第1次産業638人(2.1%)、第2次産業9,840人(32.1%)、第3次産業19,028人(62.0%)である。
- ・就業率は一定高齢化も進んでいるので、徐々に低下している。
- ・経年的にみると、就業者の増加に対応して人口も拡大している。
- ・産業別には、第2次産業が平成12年から就業者数が低下し、第3次産業は平成17年から低下している。就業者全体は分類不能分があり、増加を示しているが、地域の主要な産業の就業者は減少傾向にある。そのことが、平成12年頃からの若年層の流入低下などを反映していると考えられる。

表 産業特化係数

(特化係数は総務省統計局 HP から引用、従業者数は経済センサス)

県・市特化係数1.5 以上抽出

	H21 滋賀県	H21 栗東市	H21栗東市 特化業種従業者	H24 滋賀県	H24 栗東市	H24栗東市 特化業種従業者
01農業	0.82276	1.35398	282	0.93804	1.51340	287
09食料品製造業	0.56463	1.39843	1,231	0.62591	1.51434	1286
11繊維工業	1.43555	1.01700	398	1.63548	1.49695	479
12木材・木製品製造業(家具を除く)	0.70024	1.80797	220	0.65823	0.47646	52
16化学工業	1.30708	0.08124	24	1.51174	0.17423	44
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2.76673	5.22496	1,289	3.51644	6.73589	1725
19ゴム製品製造業	1.47082	0.02378	2	1.56593	0.00000	-
21窯業・土石製品製造業	3.75679	0.81001	149	3.22110	1.10245	178
23非鉄金属製造業	1.53856	1.18992	126	1.38602	0.16510	17
24金属製品製造業	1.43369	2.84228	1,346	1.41010	1.85262	765
25はん用機械器具製造業	3.31470	7.95793	1,598	3.62279	1.54158	246
26生産用機械器具製造業	2.08713	1.42679	367	2.63072	6.72058	1677
27業務用機械器具製造業	2.01008	4.58972	805	1.20044	5.30137	775
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.90544	0.87123	239	3.93630	1.15249	267
29電気機械器具製造業	3.75428	1.20641	368	3.37985	1.10166	304
31輸送用機械器具製造業	1.52837	0.84895	382	1.42305	1.00161	444
44道路貨物運送業	0.97536	2.30397	2,295	0.89199	1.95126	1609
47倉庫業	1.76578	1.57230	174	2.08861	1.98792	200
48運輸に附帯するサービス業	0.78585	1.26621	231	0.78116	1.53810	300
53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.18035	2.12651	555	1.13317	1.72451	418
54機械器具卸売業	0.58752	2.58047	1,678	0.48120	2.07493	1163
56各種商品小売業	1.80748	0.94941	332	2.10770	1.61398	321
59機械器具小売業	1.24973	2.19271	1,189	1.28380	2.24790	1027
68不動産取引業	0.76944	1.58588	328	0.77491	0.94369	164
80娯楽業	1.18439	3.89663	2,381	1.22875	3.88785	2101
84保健衛生	1.05637	2.38925	174	1.22099	3.36135	200
94宗教	2.68187	1.08081	186	2.26733	1.37243	211
95その他のサービス業	1.10098	2.04922	58	1.51299	1.14324	7

- ・本市の産業集積は、ほとんどが交通条件等のよさを背景とする製造業などの新規立地である。
- ・本市の産業を産業特化係数（特化係数は、地域のある産業(従業者)が地域全体に占めるシェアを、全国の当該産業の（従業者）シェアと比較したもの）についてみると、製造業部門の食料品製造業、プラスチック製品製造業、金属製品製造業、多様な機械器具製造業、同卸売・小売業等、幅広い業種の導入が見られる。一方滋賀県の産業特化係数においても、同様にプラスチック製品製造業、機械器具製品製造業などが高いものとなっており、本市は、県内の産業集積を先導する様相を見せている。また、特定業種に偏らない企業立地により不況に強い産業構造となっている。
- ・製造業の立地に合わせて、運輸、倉庫、卸売・小売業などの業種も加わり、産業連携を強める中で、地域に厚みのある産業構造を形成しつつある。

② 市内従業者数、常住従業者数等の推移

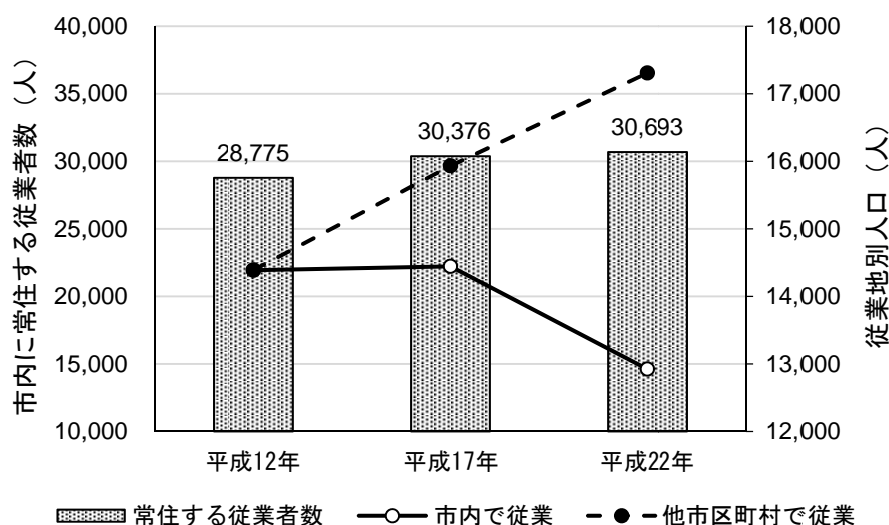


図 2.1.8-1 常住従業者数と従業地別人口 (国勢調査)

※平成 22 年の「常住する従業者数」には、「市内で従業」する人数、「他市区町村で従業」する人数の他、「従業地不詳」の人数が含まれる。

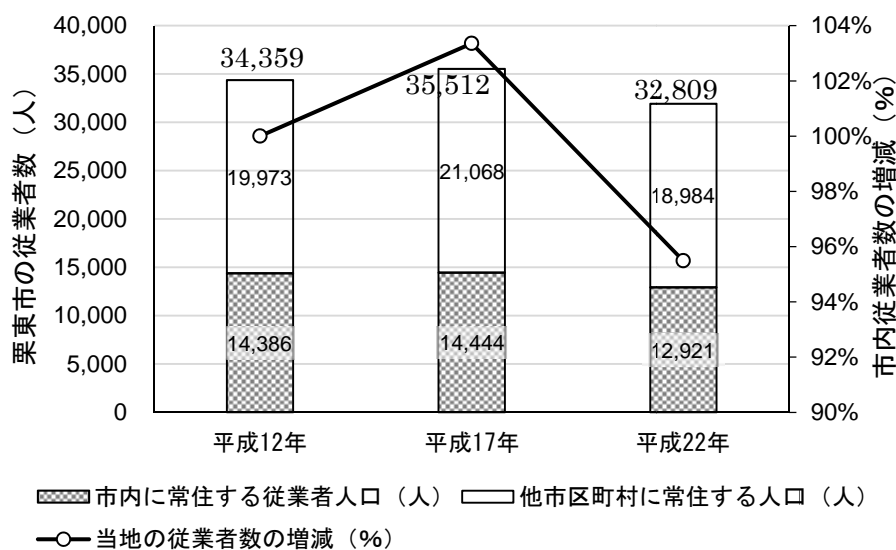


図 2.1.8 -2 栗東市の常住地別従業者数と市内従業者数の増減 (国勢調査)

※平成 22 年の「栗東市の従業者数」合計値には、「市内に常住する従業者人口」、「他市区町村に常住する人口」の他、「栗東市に常住するが従業地不詳」者数を含む。

- ・本市の従業者は、平成 12 年国勢調査では、28,775 人、平成 22 年国勢調査では、30,693 人と、この 10 年間で増加傾向にあり、人口増と対応している。
- ・しかしながら、平成 12 年に、市内と市外で働く従業者数がほぼ同数であったのに対して、平成 22 年には、市内従業者数 12,921 人に対して、市外で従業する人数が 17,307 人となり、市外で従業する割合が上昇している。
- ・これは、景気動向等の影響により、栗東市で働く従業者人口 (≒働き口) が減少していることの影響を受けているものと考えられる。
- ・他方では、この 10 年の間に、栗東市が他市で働くためのベッドタウンとしての機能が強まっていることを表しているともいえる。

2.2. これまでの人口動向からみた将来人口推計

2.2.1. 社人研推計結果

社人研の推計では、以下の仮定に基づき将来人口を推計している。

表 2.2.1-1 社人研による推計の仮定方法

出生に関する仮定	原則として、平成22年(2010年)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年(2015年)以降52年(2040年)まで一定として仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成17年(2005年)→22年(2010年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年(2000年)→17年(2005年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定

① 将来人口推計

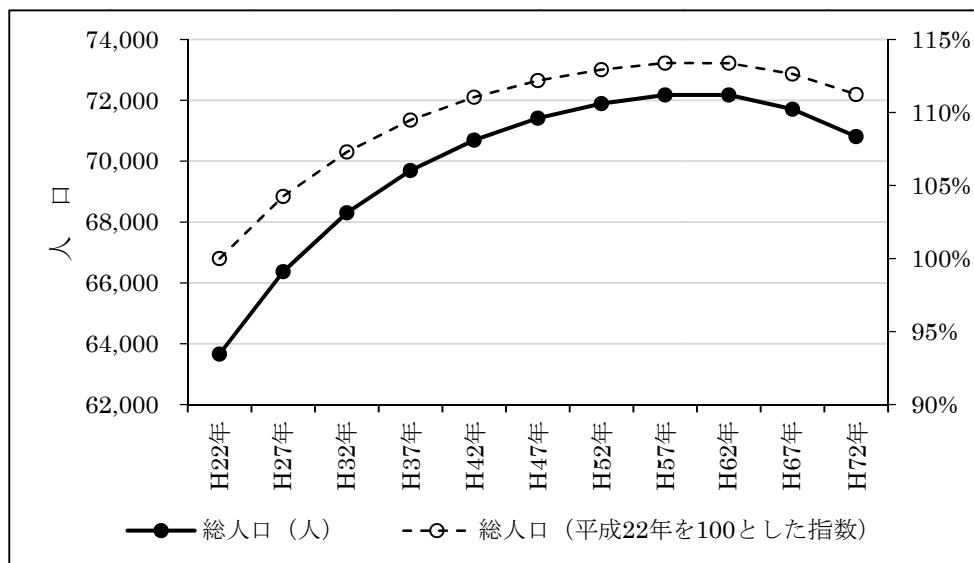


図 2.2.1-1 将来人口の推計(社人研推計,平成22年を基準)

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
人口	63,658	66,368	68,306	69,696	70,695	71,417	71,895	72,180	72,177	71,707	70,812

② 人口構成の推計

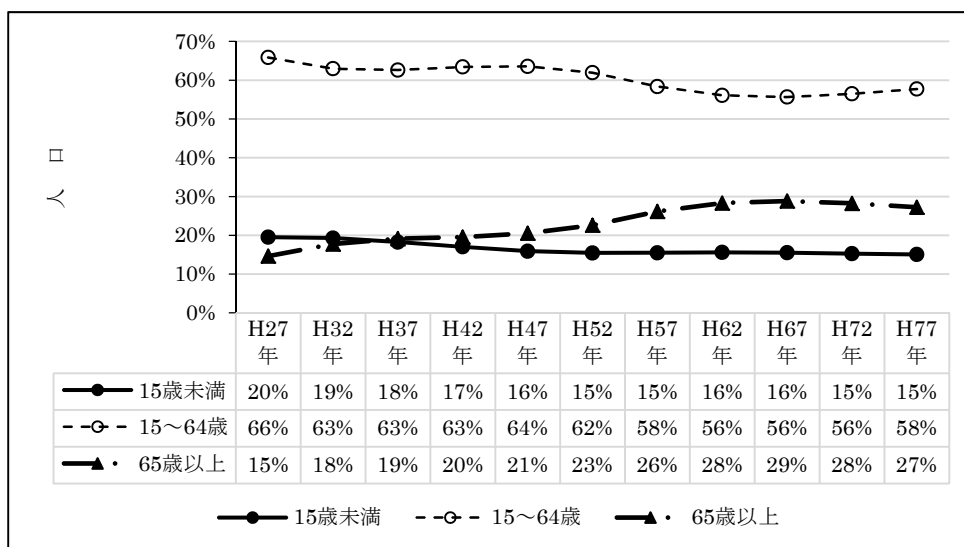


図 2.2.1-2 人口構成の推計（社人研推計を基に作成）

- 本市の人口は、平成 57 年(2045 年)の 72,180 人まで増加し、その後、緩やかに減少に転じると予測される。
- 平成 27 年(2015 年)の生産年齢人口割合は、66%となっている。20 年後の平成 47 年(2035 年)においても 64%と、大きな変化がないと推計される。
- 平成 27 年(2015 年)の老年人口割合は、15%だが、20 年後の平成 47 年(2035 年)には 21%に上昇する。年少人口割合は 20%から 16%に減少すると予測される。
- 40 年後の平成 67 年(2055 年)には、老年人口割合が概ね 30%に達すると想定される。

③ 人口ピラミッド

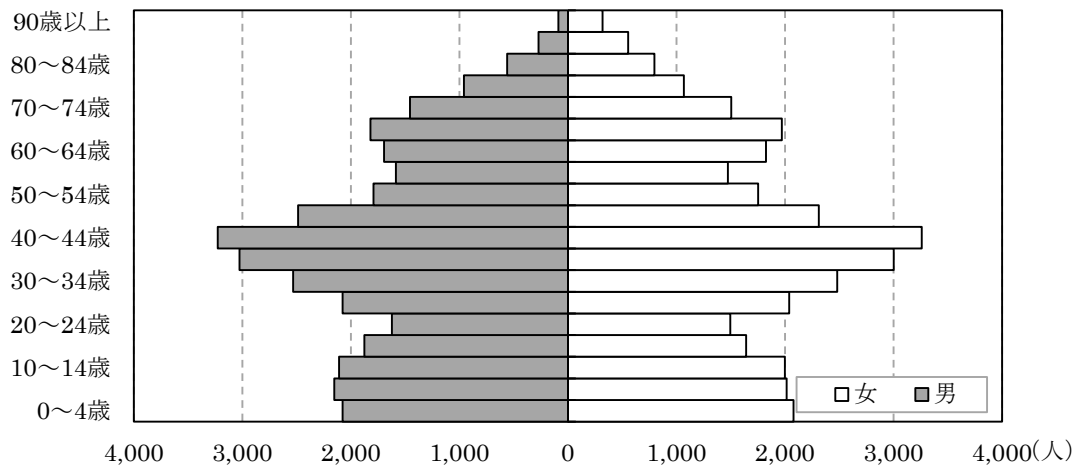


図 2.2.1-3 5歳階級別人口構成
(栗東市-住民基本台帳人口 平成26年(2014年))

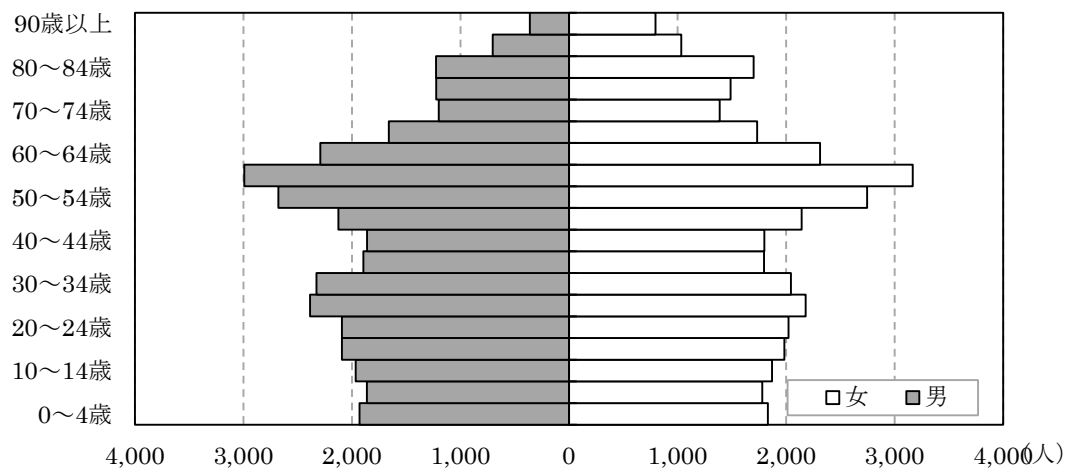


図 2.2.1-4 5歳階級別人口構成
(栗東市-社人研推計に基づく 平成42年(2030年))

- 平成26年(2014年)における人口構成は、40~44歳人口が最も多く、それに比べて老年人口、年少人口の少ない菱形の人口構成である。老年人口割合は、17%である。
- 今後、16年後の平成42年(2030年)には、現在の40~44歳の人口がピラミッドの上方に移動し、老年人口が増加すると想定される。老年人口割合は、20%となっている。

2.2.2. その他の推計①（民間機関推計及び内閣府 まち・ひと・しごと創生本部に準拠して仮定値を変えた推計）

前出の社人研に準拠した栗東市の人口推計に加え、民間機関推計及び内閣府 まち・ひと・しごと創生本部に準拠した推計人口を示した。

表 2.2.2-1 各種推計の推計方法一覧

	推計方法
社人研推計準拠	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計
日本創成会議推計準拠	全国の総移動数が、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
シミュレーション 1	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション 2	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

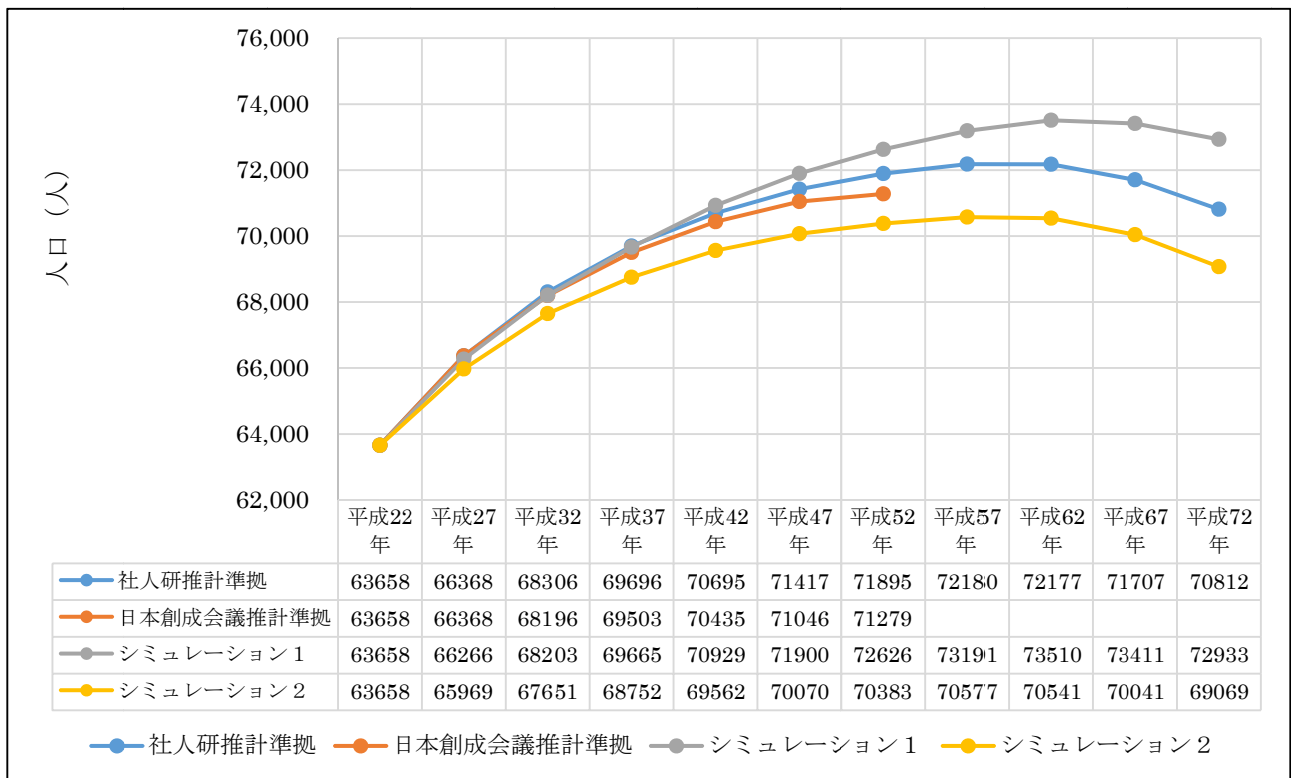


図 2.2.2-1 各種方法による人口推計

栗東市は、上記推計で人口増加傾向の基準としている平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）の人口が増加傾向にあることより、「現状の人口移動が継続する」とした推計の方が「人口移動が縮小する」とする推計よりも将来の人口が多い結果となっている。

2.2.3. その他の推計②（住民基本台帳に基づく平成27年の人口を基準とした推計）

社人研推計や日本創生会議推計は、国勢調査結果の入手できる最終年度の平成22年（2010年）の人口を基準として算出されている。このため、平成22年（2010年）を基準とする社人研推計では、平成27年（2015年）の人口を66,368人と推計しているのに対して、平成27年（2015年）4月1日現在の人口は、67,289人となっている。

ここでは、住民基本台帳に基づく人口を基に、平成27年（2015年）4月1日現在の人口を基準として、推計を行った。

推計は、以下表の条件を基に実施した。

表 2.2.3-1 推計条件

移動率 （平成22～27年）	平成22年(2010年)4月1日及び平成27年(2015年)4月1日時点の住民基本台帳人口に基づき、5歳階級別に移動率を算出した。 但し、平成22年(2010年)の85歳～89歳人口（女性）は、平成27年(2015年)までの5年間で137人の増加を示すことから、特異値と判断し、昭和55年(1980年)～平成22年(2010年)までの平均値（男性+1人、女性+9人）として移動率を算出した。
移動率 （平成27年以降）	平成27年(2015年)以降の移動率は、昭和55年(1980年)～平成27年(2015年)の移動率の変化傾向が継続するものとして、一次回帰式に基づく移動率とした。 但し、社人研推計と同様、平成52年(2040年)以降は、移動率に変化がないものとした。 （図 2.2.3-1、図 2.2.3-2 参照）
生残率	前出の社人研推計で用いた値と同様とした。
出生率	前出の社人研推計で用いた値と同様とした。

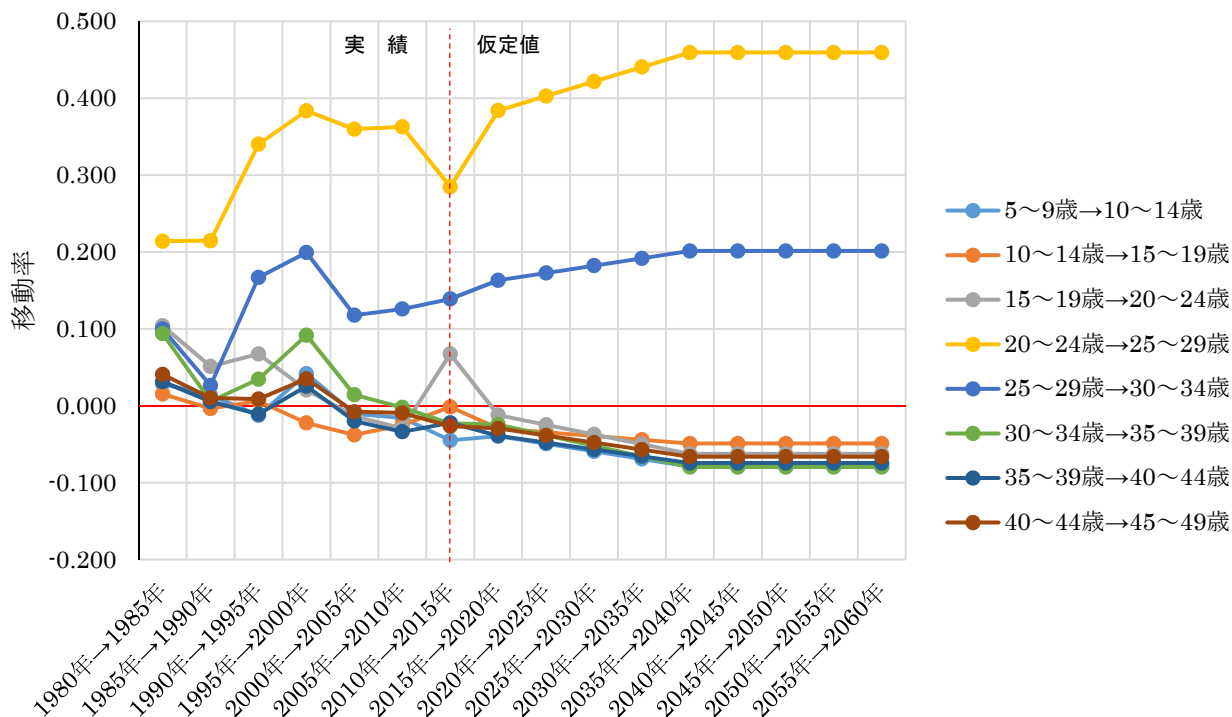


図 2.2.3-1 人口推計のための移動率の実績値と仮定値：一部年齢層を省略（男性）

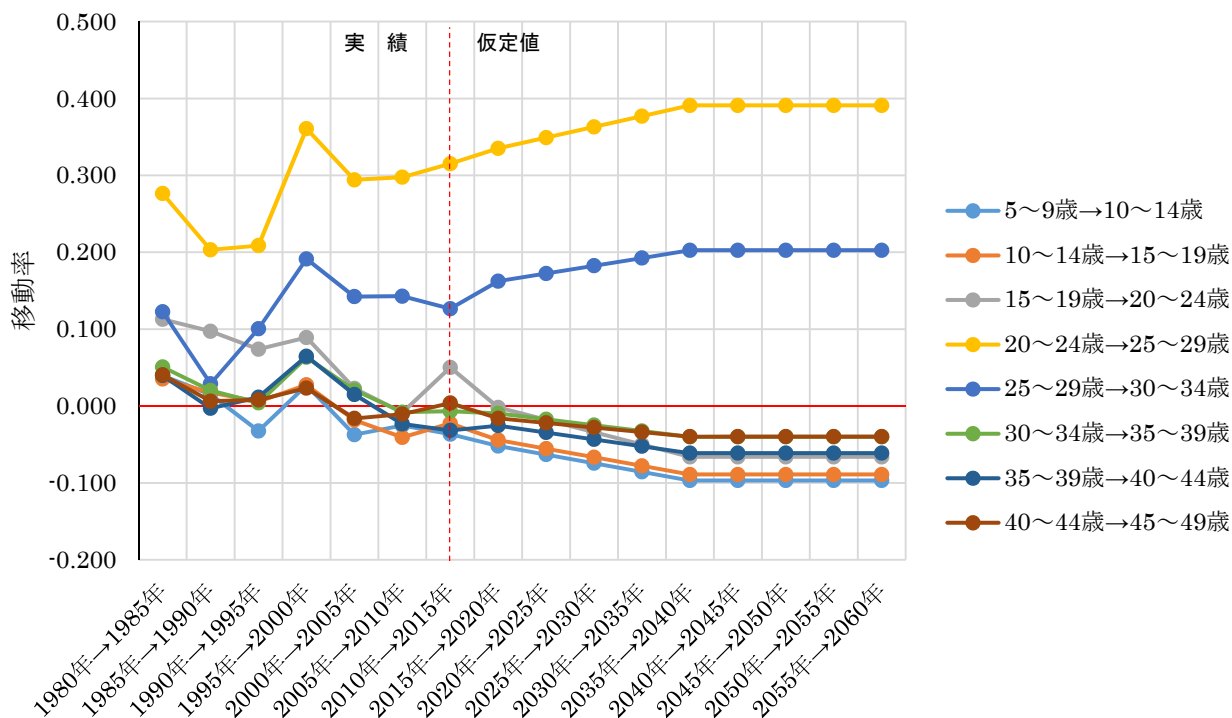


図 2.2.3-2 人口推計のための移動率の実績値と仮定値：一部年齢層を省略（女性）

以上の条件を踏まえて、人口の推計を行った。図 2.2.3-3 に結果を示す。

また、図 2.2.3-4 に平成 27 年（2015 年）現在の人口ピラミッドを、また、図 2.2.3-5 に人口推計に基づく、平成 57 年（2045 年）の人口ピラミッドを示した。

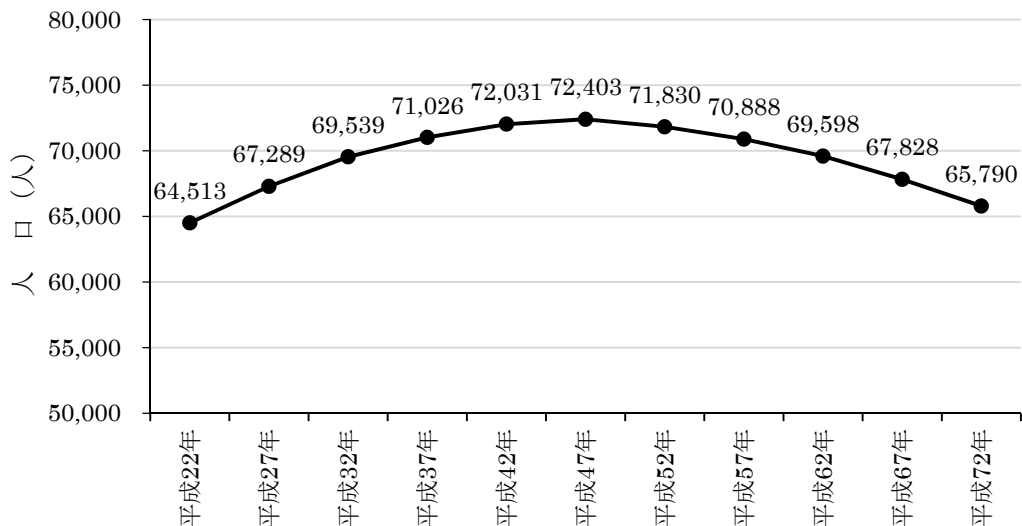


図 2.2.3-3 住基台帳人口に基づく人口推計（表 2.2.3-1 の条件に基づく）

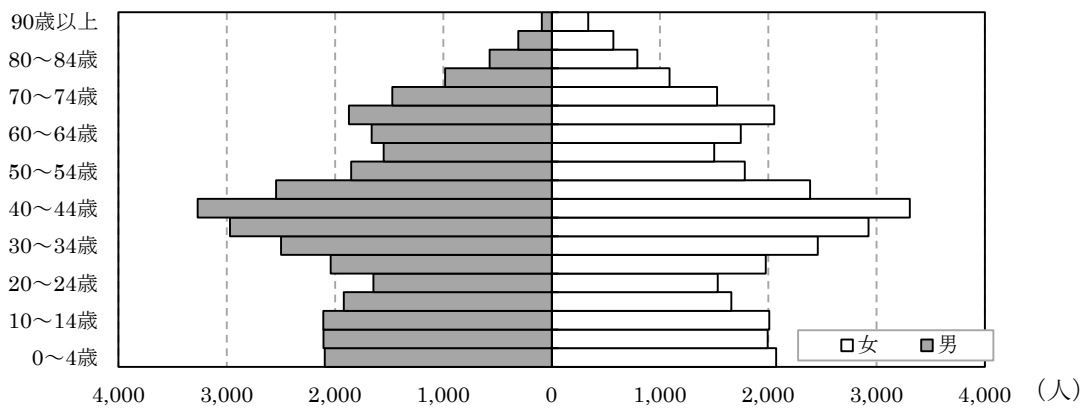


図 2.2.3-4 人口ピラミッド（平成 27 年（2015 年））

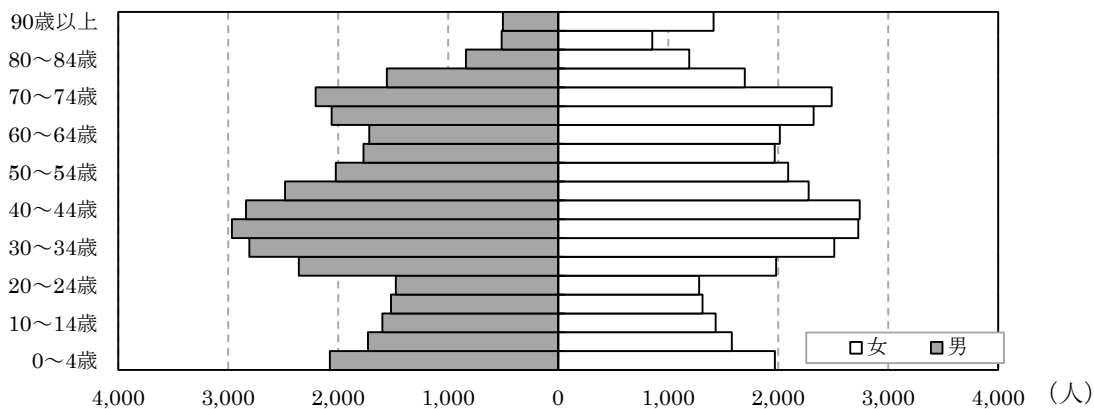


図 2.2.3-5 人口ピラミッド（平成 57 年（平成 45 年））

栗東市の人口は、先に示したように、これまで一貫して増加している。

これまでの人口増加を支えてきたのは、合計特殊出生率の高さと、高い社会増加である。

しかしながら、近年の本市の社会増加は、20代から35歳までの流入人口の高さに支えられおり、35～44歳を中心とする子育て世代では、流出超過となっている。また、子育て世代の人口流出に伴って、0～19歳までの人口も流出超過傾向にある（図 2.2.3-6）。

20代の流入人口は、この35年間で増加傾向にあるのに対して、35～44歳までの流出超過傾向はより強まっている。また、35～44歳までの子育て世代の人口流出に伴い、0～19歳までの流出傾向も、より強まっている（図 2.2.3-6、図 2.2.3-7）。

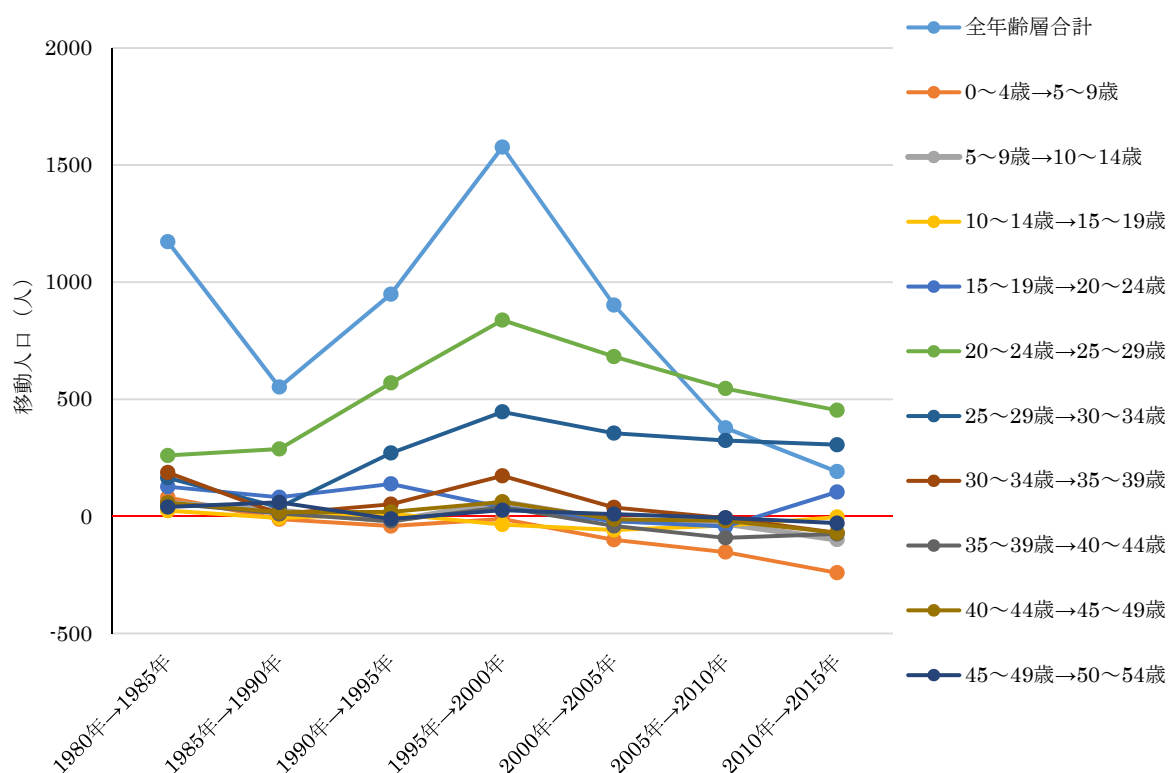


図 2.2.3-6 年齢階級別の人口移動状況（男性）

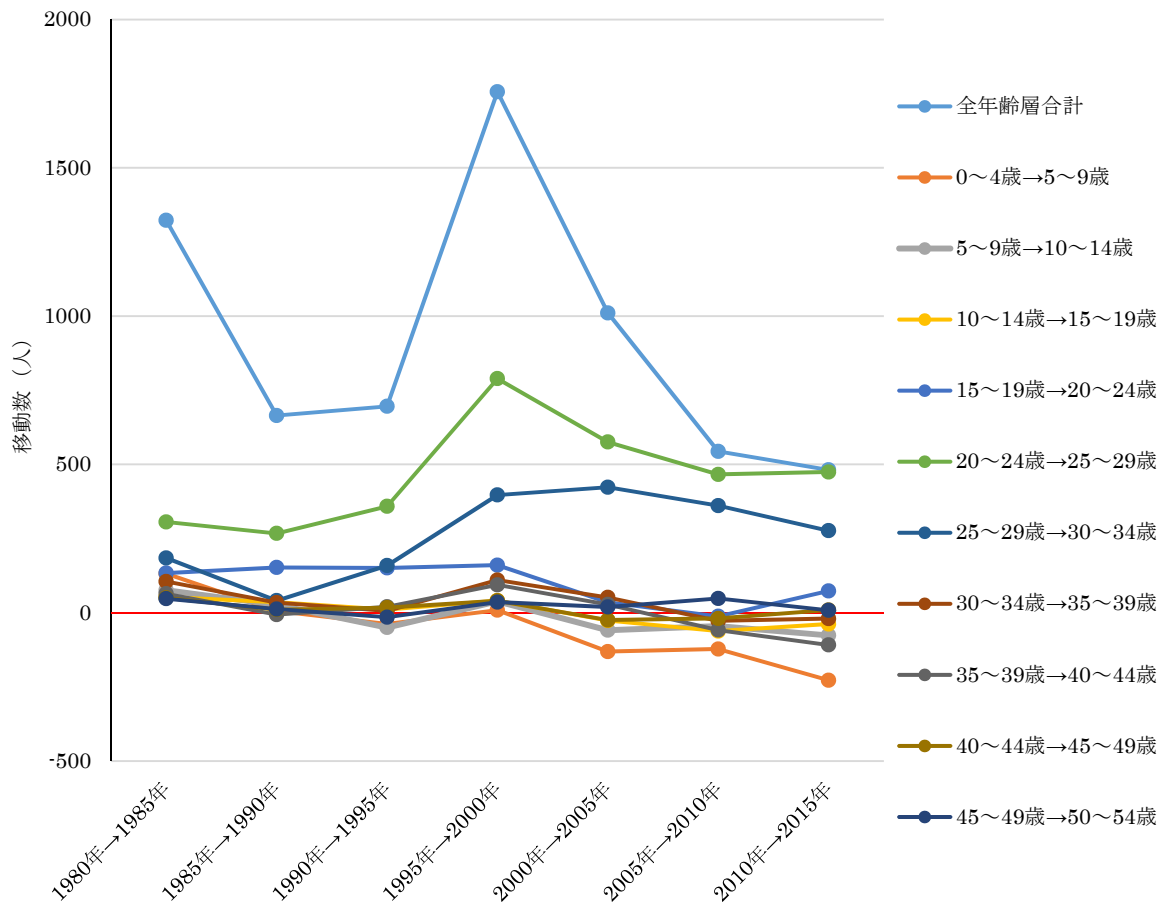


図 2.2.3-7 年齢階級別の人口移動状況（女性）

さらに、全国で地方創生の取り組みとして、人口増加に向けた様々な施策展開が進められる中、本市においても、社会増を目指した取組みを進めなければ現状の推計よりも早く人口が減少に転じることも懸念される。

今後の人口の安定化のためには、各種の施策を通して、子育て世代の人口流出に一定の歯止めをかけることが必要である。

こうした背景から、先におこなった平成 27 年(2015 年)の人口を基準とする推計をベースとし、条件を変えた人口推計を行った。

表 2.2.3-2 に、変更条件及び推計値を示した。

表 2.2.3-2 人口移動率の変化による推計人口

出生率・・・平成 22 年（2010 年）の本市と全国の子供女性比が平成 52 年まで一定と仮定
 （合計特殊出生率 2.04～1.95）

	仮定する条件	計算上の変更箇所	平成 47 年 推計人口	平成 72 年 推計人口	必要となる施策目標
住基人口に基づく推計	<ul style="list-style-type: none"> 人口移動（社会増減）は、過去 35 年間の变化傾向が平成 52 年（2040 年）まで一定の割合で継続すると仮定する。 	—	72,403	65,790	
住基人口に基づく独自推計（パターン 1）	<ul style="list-style-type: none"> 30～44 歳の社会減少の増大が、平成 37 年（2025 年）以降なくなる。 子育て世代の減少数が落ち着きを見せ、19 歳未満の世代の社会減少の増大が、平成 37 年以降なくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 30～39 歳の年齢層が 35 歳～44 歳に至る際の移動率、及び 0～14 歳が 5 歳から 19 歳に至る際の移動率を平成 37 年（2025 年）以降一定とする。 <p>※28 頁の補足説明参照</p>	73,241	71,849	<ul style="list-style-type: none"> 20～34 歳の人口流入の継続的な拡大（卒業後の雇用確保） 子育て世代の市内定着（子育て支援など）

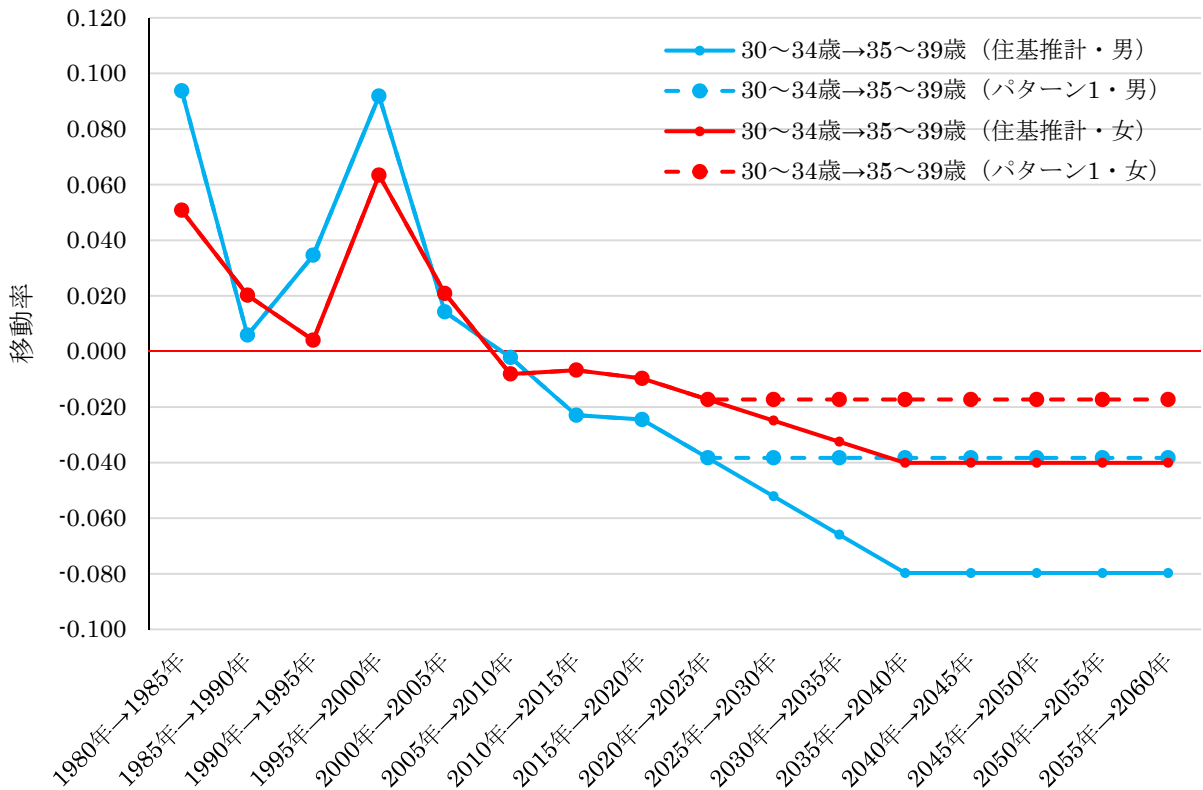


図 2.2.3-8 移動率の変更モデル
 （30～34 歳→35～39 歳を例示）

表 2.2.3-2 の与条件に基づく推計結果を、図 2.2.3-9 に示した。

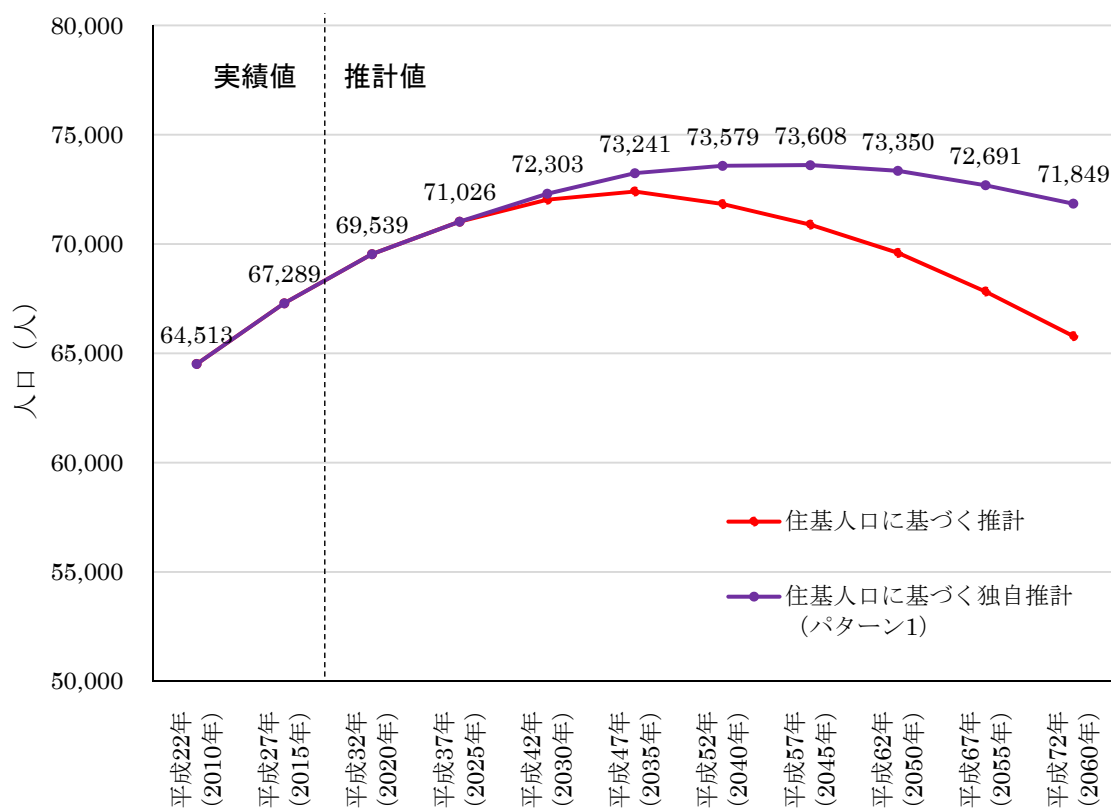


図 2.2.3-9 各種与条件に基づく人口推計

これまで述べたように、年少人口（19歳未満）の減少を伴う子育て世代（35～44歳）の人口減少は、将来の市域人口の低下を招くことが分かる。

【補足説明】

「30～39歳の年齢層が35歳～44歳に至る際の移動率、及び0～14歳が5歳から19歳に至る際の移動率を平成37年（2025年）以降一定とする」ことについての補足。

下表、2025年以降（緑枠内の移動率）を一定としているという意である。

純移動率・男	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	-0.10238	-0.11303	-0.13378	-0.13378	-0.13378	-0.13378	-0.13378	-0.13378	-0.13378	-0.13378
5～9歳→10～14歳	-0.04497	-0.03957	-0.04945	-0.04945	-0.04945	-0.04945	-0.04945	-0.04945	-0.04945	-0.04945
10～14歳→15～19歳	-0.00148	-0.02952	-0.03443	-0.03443	-0.03443	-0.03443	-0.03443	-0.03443	-0.03443	-0.03443
15～19歳→20～24歳	0.06728	-0.01219	-0.02478	-0.03737	-0.04996	-0.06254	-0.06254	-0.06254	-0.06254	-0.06254
20～24歳→25～29歳	0.28480	0.38399	0.40285	0.42171	0.44058	0.45944	0.45944	0.45944	0.45944	0.45944
25～29歳→30～34歳	0.13893	0.16314	0.17268	0.18221	0.19174	0.20127	0.20127	0.20127	0.20127	0.20127
30～34歳→35～39歳	-0.02299	-0.02452	-0.03833	-0.03833	-0.03833	-0.03833	-0.03833	-0.03833	-0.03833	-0.03833
35～39歳→40～44歳	-0.02231	-0.03905	-0.04793	-0.04793	-0.04793	-0.04793	-0.04793	-0.04793	-0.04793	-0.04793
40～44歳→45～49歳	-0.02655	-0.02953	-0.03871	-0.04790	-0.05709	-0.06628	-0.06628	-0.06628	-0.06628	-0.06628
45～49歳→50～54歳	-0.01532	-0.02288	-0.03100	-0.03912	-0.04725	-0.05537	-0.05537	-0.05537	-0.05537	-0.05537
50～54歳→55～59歳	0.01310	-0.01276	-0.01763	-0.02250	-0.02737	-0.03224	-0.03224	-0.03224	-0.03224	-0.03224
55～59歳→60～64歳	-0.03151	-0.04734	-0.05840	-0.06946	-0.08051	-0.09157	-0.09157	-0.09157	-0.09157	-0.09157
60～64歳→65～69歳	-0.01930	-0.01265	-0.01171	-0.01076	-0.00982	-0.00888	-0.00888	-0.00888	-0.00888	-0.00888
65～69歳→70～74歳	-0.01042	-0.01546	-0.02111	-0.02676	-0.03241	-0.03806	-0.03806	-0.03806	-0.03806	-0.03806
70～74歳→75～79歳	0.00759	-0.01519	-0.02073	-0.02627	-0.03181	-0.03734	-0.03734	-0.03734	-0.03734	-0.03734
75～79歳→80～84歳	-0.02130	-0.04234	-0.06212	-0.08190	-0.10169	-0.12147	-0.12147	-0.12147	-0.12147	-0.12147
80～84歳→85～89歳	-0.02657	-0.00318	-0.01217	-0.02116	-0.03015	-0.03915	-0.03915	-0.03915	-0.03915	-0.03915
85歳以上→90歳以上	0.00792	0.00792	0.00792	0.00792	0.00792	0.00792	0.00792	0.00792	0.00792	0.00792
純移動率・女	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	-0.10251	-0.12507	-0.15048	-0.15048	-0.15048	-0.15048	-0.15048	-0.15048	-0.15048	-0.15048
5～9歳→10～14歳	-0.03665	-0.05203	-0.06324	-0.06324	-0.06324	-0.06324	-0.06324	-0.06324	-0.06324	-0.06324
10～14歳→15～19歳	-0.02263	-0.04424	-0.05545	-0.05545	-0.05545	-0.05545	-0.05545	-0.05545	-0.05545	-0.05545
15～19歳→20～24歳	0.05015	-0.00185	-0.01793	-0.03402	-0.05011	-0.06619	-0.06619	-0.06619	-0.06619	-0.06619
20～24歳→25～29歳	0.31512	0.33518	0.34912	0.36306	0.37700	0.39094	0.39094	0.39094	0.39094	0.39094
25～29歳→30～34歳	0.12656	0.16233	0.17238	0.18243	0.19248	0.20253	0.20253	0.20253	0.20253	0.20253
30～34歳→35～39歳	-0.00677	-0.00974	-0.01733	-0.01733	-0.01733	-0.01733	-0.01733	-0.01733	-0.01733	-0.01733
35～39歳→40～44歳	-0.03174	-0.02549	-0.03445	-0.03445	-0.03445	-0.03445	-0.03445	-0.03445	-0.03445	-0.03445
40～44歳→45～49歳	0.00383	-0.01603	-0.02200	-0.02797	-0.03394	-0.03991	-0.03991	-0.03991	-0.03991	-0.03991
45～49歳→50～54歳	0.00446	0.00669	0.00438	0.00207	-0.00024	-0.00254	-0.00254	-0.00254	-0.00254	-0.00254
50～54歳→55～59歳	-0.00286	-0.00952	-0.01504	-0.02055	-0.02607	-0.03159	-0.03159	-0.03159	-0.03159	-0.03159
55～59歳→60～64歳	-0.00974	-0.02374	-0.03169	-0.03964	-0.04759	-0.05553	-0.05553	-0.05553	-0.05553	-0.05553
60～64歳→65～69歳	-0.00615	-0.01442	-0.02276	-0.03111	-0.03945	-0.04779	-0.04779	-0.04779	-0.04779	-0.04779
65～69歳→70～74歳	0.00209	-0.02751	-0.03795	-0.04839	-0.05882	-0.06926	-0.06926	-0.06926	-0.06926	-0.06926
70～74歳→75～79歳	-0.00491	-0.01812	-0.02486	-0.03161	-0.03835	-0.04509	-0.04509	-0.04509	-0.04509	-0.04509
75～79歳→80～84歳	-0.00750	0.00934	0.00680	0.00426	0.00172	-0.00081	-0.00081	-0.00081	-0.00081	-0.00081
80～84歳→85～89歳	0.02689	0.00394	-0.00316	-0.01025	-0.01735	-0.02445	-0.02445	-0.02445	-0.02445	-0.02445
85歳以上→90歳以上	0.03378	0.03378	0.03378	0.03378	0.03378	0.03378	0.03378	0.03378	0.03378	0.03378

2.3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

2.3.1. 栗東市の人口特性

人口・世帯の推移

⇒人口・世帯は周辺都市と同様に、継続して増加してきた。

- ・本市の人口は、平成 22 年（2010 年）の国勢調査で 63,655 人となっており、経年的に増加を続け、20 年前の平成 2 年にくらべて、1.41 倍となっている。
- ・世帯数は、平成 22 年（2010 年）の国勢調査で 22,606 世帯となっており、人口と同様、経年的に増加を続け、20 年前に比べて 1.68 倍となっている。世帯の増加は、全体の約 2 割を占める単身世帯の増加を含みながら進み、一世帯当たり人員は平成 2 年（1990 年）の 3.33 人から 2.81 へと減少している。
- ・湖南地域の周辺都市においても、本市と同様に昭和 40 年代から人口増加が進んできた。そのうち、野洲市は近年増加率の低下が見られるようになっており、こうした傾向が圏域に波及することが懸念される。

人口の流動

⇒人口増を支えてきた若年層の流入は、平成 12 年（2000 年）以降かげりが見え、35 歳代以降に流出傾向が表れている。また、経年的に 20 歳代、30 歳代の人口の低下が進んでいる。

- ・本市の人口増加は、年代別にみると 20 歳代、30 歳代における若年層の流入、及びその子ども世代の増加によってもたらされてきた。しかし、近年、そうした若年層の増加にかげりがみえはじめ、経年的に 20 歳代、30 歳代の人口が低下する中、35 歳以降の階層において人口の流出傾向が見られるようになった。
- ・人口の自然増減、社会増減をみると、経年的に自然増を大きく保っている反面、転出入差は縮小し、転出超過が表れる年次も見られるものとなった。自然増がさらに弱まれば、人口減少へとつながることも懸念される。
- ・自然増減にかかわる出生に関しては、本市の合計特殊出生率が経年的にやや増加傾向にあって、国、滋賀県に比べ高い水準を保っている。しかし、出生数は近年合計特殊出生率の高まりに対応した増加が進んでいない。これには 20 歳代、30 歳代の人口の減少が影響していると考えられる。
- ・社会増減にかかわる転出入人口に関しては、平成 17 年頃（2005 年頃）には周辺都市から流入超過であったが平成 26 年（2014 年）現在では、流出超過となっている。また、京都府、大阪府との転出入についても、平成 17 年（2005 年）には流入人口が多かったが、現在では流入超過であるものの低い水準となっている。

これまでの人口動向からみた将来人口推計

⇒社人研による全市の人口推計では、30 年後の平成 57 年（2045 年）の 72,180 人まで増加し、その後緩やかに減少すると予測される。

- ・本市の人口増加を支えるのは、高い合計特殊出生率と、20 歳代から 34 歳の流入人口の多さである。
- ・今後、上述の社人研推計どおりに人口を推移させるためには、出生率を維持すること、20 歳代の人口流入を現状以上とすることが必要である。

- ・高齢化率の抑制など、更なる人口の安定化のためには、子育て世代である 35～44 歳人口の流出を抑制していくことが必要である。

2.3.2. 人口の変化が地域の将来に与える影響－若い世代のまちから高齢のいるまちへ

- 人口・世帯は当面増加基調にあるが、このまま地域の雇用機会の拡大がないなどの要因で若い世代の流入人口が減少し、出生率も低下した場合、将来的に人口は減少傾向に転じ、地域経済の縮小が表れる。
- 近年の変化として、本市の人口増を支えていた若年層の流入低下などが表れ、このままいけば今後子どもの数の減少と高齢化が進展する。
- 若年層が多いことを背景に、マイカー利用などでの消費行動パターンが定着し、必ずしも身近に生活施設を必要としない状況もあったが、今後高齢者の増加にも対応したまちづくりが必要となる。
- 35 歳代以降の中年層の市外流出が表れており、周辺都市への住み替えなどのニーズと考えられるが、今後定住環境の整備によって人口流出に歯止めをかけていくことが重要となる。
- 学区による人口動向の違いによって、地域の活力の差が将来的にさらに拡大していき、その対応が問題となる。

3. 目指すべき将来像

3.1. 人口に関する目標

本市の人口は、平成 22 年（2010 年）を基準年とする社人研の推計をベースに、このまま推移すると、当面増加を続け、平成 57 年（2045 年）に 72,180 人となってピークを迎え、その後減少して平成 72 年（2060 年）には 70,812 人となることが予想されている。

また、住民基本台帳を基にした独自推計では、平成 47 年（2035 年）の 72,403 人をピークに、社人研推計よりも早い段階で人口減少が始まり、平成 72 年（2060 年）には 65,790 人まで人口が減少することが予測される。

このような状況の中で、将来的に人口減少傾向があっても、緩やかな安定した人口構成を実現することを目指し、概ね平成 57 年（2045 年）73,500 人、平成 72 年（2060 年）72,000 人を目標とする。

そのために、これまで続けてきた 20 歳代の若者流入を確保し、さらに 30 歳代、40 歳代にみられる人口の市外流出を緩やかなものとするように対応を図るものとする。

《人口の目標》

- 総人口 平成 57 年（2045 年）に約 73,500 人、平成 72 年（2060 年）に約 72,000 人
- 65 歳人口比率 平成 57 年（2045 年）、平成 72 年（2060 年）に 25%程度
- 20 歳代などの若者流入の継続的拡大
- 30 歳代、40 歳代などの市外流出の削減

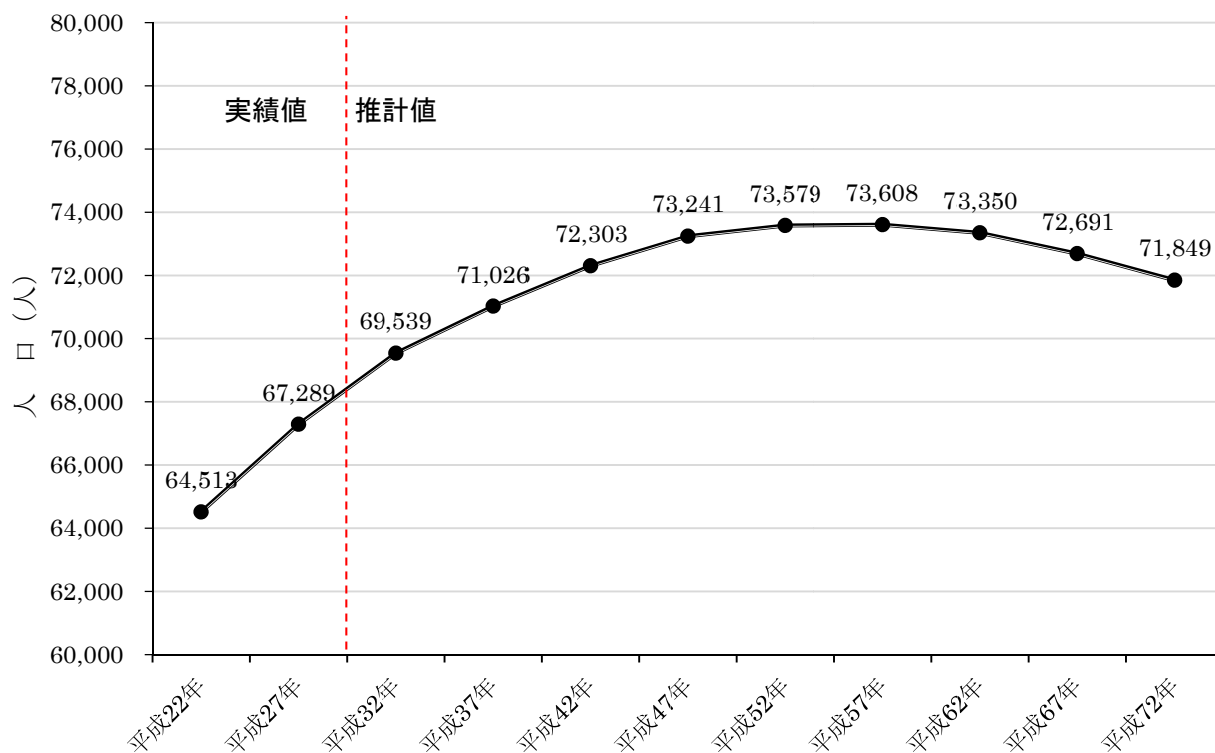


図 2.3.2-1 将来人口の目標

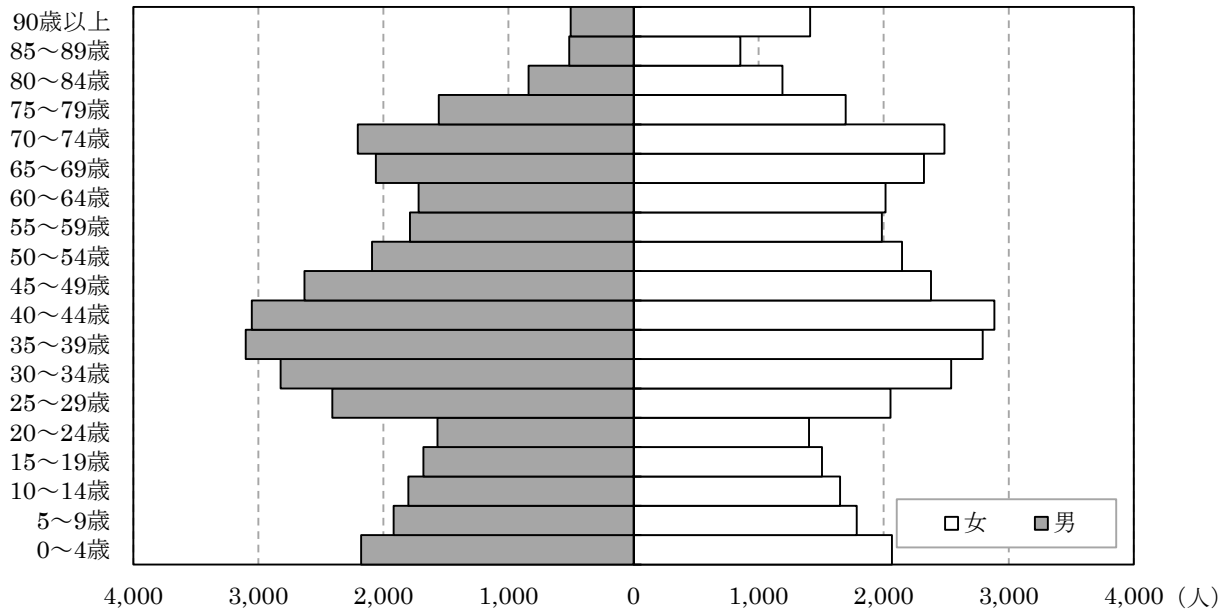


図 2.3.2-2 人口推計に基づく人口ピラミッド (平成 57 年)

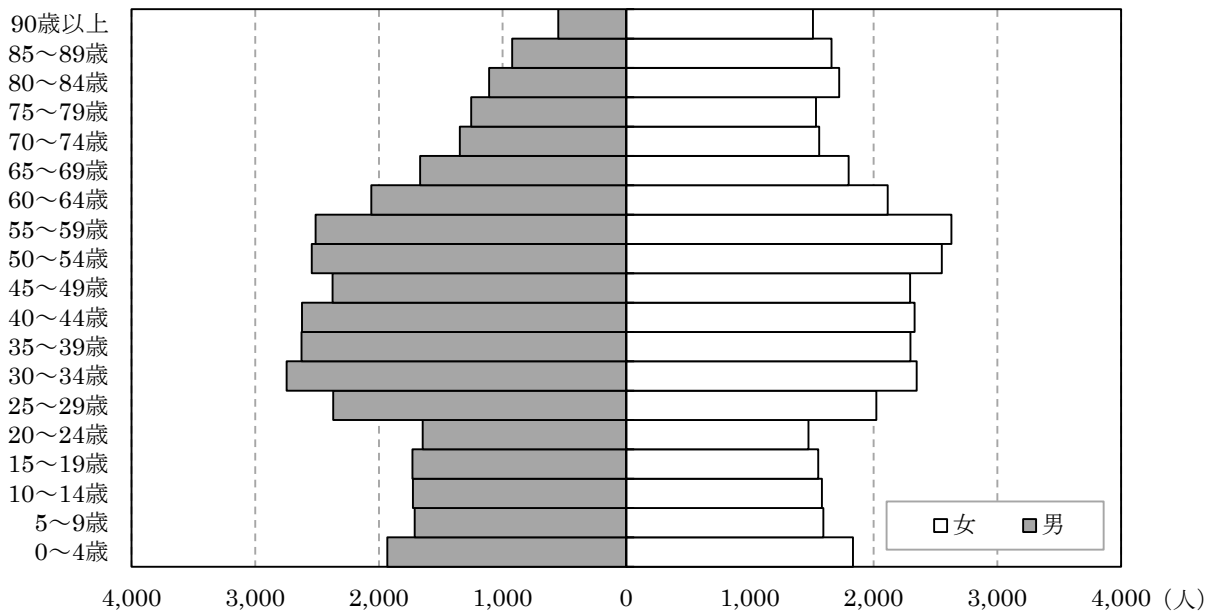


図 2.3.2-3 人口推計に基づく人口ピラミッド (平成 72 年)

※人口に関する目標については、今後、住民意向、総合戦略の検討結果なども踏まえて、最終決定する。